

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年9月17日

【事業年度】 第34期(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 信一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 (045) 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 坂元 昭彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 (045) 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 坂元 昭彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第30期 平成17年6月	第31期 平成18年6月	第32期 平成19年6月	第33期 平成20年6月	第34期 平成21年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	8,273,266	13,252,322	17,824,872	20,563,370	19,362,060
経常利益 (千円)	663,915	960,745	1,114,396	1,279,621	448,021
当期純利益 (千円)	348,280	395,925	573,019	661,724	20,485
純資産額 (千円)	6,438,880	7,908,594	8,482,855	8,983,189	8,491,572
総資産額 (千円)	8,529,148	13,019,229	12,722,149	13,852,513	12,832,076
1株当たり純資産額 (円)	784.00	422.56	439.39	415.74	400.21
1株当たり当期純利益 (円)	47.71	22.96	29.42	31.54	1.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	21.24	28.76	31.47	-
自己資本比率 (%)	75.5	60.3	66.1	61.9	62.8
自己資本利益率 (%)	6.4	5.5	7.0	7.8	0.2
株価収益率 (倍)	12.8	23.4	17.6	13.1	309.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	771,473	401,860	1,179,682	633,022	436,156
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,021	45,617	858,040	1,048,809	643,664
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,535,248	1,295,131	1,717,493	358,043	421,872
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	4,998,722	6,745,577	5,368,393	5,296,076	4,658,890
従業員数 (名)	838	1,326	1,537	1,867	1,962
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(4)	(12)	(7)	(14)	(31)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,528,079	6,925,781	7,204,991	7,397,972	6,783,681
経常利益 (千円)	644,680	868,366	772,657	685,456	305,170
当期純利益 (千円)	360,689	467,112	445,068	412,601	130,755
資本金 (千円)	1,503,543	1,864,199	2,268,139	2,270,228	2,270,228
発行済株式総数 (株)	8,639,900	18,660,393	20,496,073	22,555,080	22,555,080
純資産額 (千円)	6,365,955	7,666,200	8,091,188	8,041,693	7,665,285
総資産額 (千円)	7,862,458	9,982,730	9,530,132	9,424,640	8,907,342
1株当たり純資産額 (円)	775.27	412.70	422.56	389.92	380.91
1株当たり配当額 (円)	18.00	10.00	13.00	14.00	9.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	49.64	27.09	22.85	19.67	6.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	25.06	22.34	19.62	-
自己資本比率 (%)	81.0	76.8	84.9	85.3	86.1
自己資本利益率 (%)	6.7	6.7	5.6	5.1	1.7
株価収益率 (倍)	12.3	19.8	22.7	20.9	48.7
配当性向 (%)	36.3	36.9	56.9	71.2	140.0
従業員数 (名)	576	580	585	616	647
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(4)	(2)	(2)	(5)	(9)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第30期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成17年8月19日付で、普通株式1株を2株に、平成19年7月1日付で、普通株式1株を1.1株にそれぞれ分割しております。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 第30期及び第32期の株価収益率については、株式分割権利落後の株価によっております。

6 第31期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社の変遷としましては、設立以来、コンピュータ・ソフトウェアの受託開発の実績を積み重ね、近年は、多様な事業拡大、拠点拡大も積極的に進め、市場の多様化、高度化に対応できる企業を目指しています。当社設立以後の沿革は、以下のとおりであります。

年月	概要
昭和51年1月	システム開発等を目的とした株式会社日本コンピュータ研究所を設立(本社：神奈川県横浜市中区山下町)
昭和57年1月	大阪府大阪市に関西支社を開設
昭和58年9月	売上品目「その他」に区分される製品販売サービスを開始
昭和60年3月	売上品目「システム開発」に区分されるマニュアル制作サービスを開始
昭和61年3月	社内情報システム構築に着手
昭和61年6月	本社を神奈川県横浜市西区北幸へ移転
平成4年4月	売上品目「システム/パッケージ・インテグレーション・サービス」に区分されるシステム・インテグレーション・サービスを開始
平成4年9月	北海道札幌市に北海道支社を開設
平成6年1月	売上品目「システム/パッケージ・インテグレーション・サービス」に区分されるパッケージ・インテグレーション・サービスを開始
平成6年8月	本社を神奈川県横浜市西区平沼(横浜NTビル)へ移転し、社内イントラネット環境を構築
平成7年7月	売上品目「インターネット・サービス」に区分されるインターネット・プロバイダー・サービスを開始
平成7年12月	東京都渋谷区に東京支社を開設
平成8年5月	神奈川県横浜市に子会社の株式会社ソフィアスタッフ(現・連結子会社)を設立
平成9年4月	売上品目「インターネット・サービス」に区分されるインターネット・プロバイダー・サービスの称号を「Bentoインターネット」としてリニューアル
平成10年10月	愛知県名古屋市に中部支社を開設
平成10年11月	米国に子会社のCIJSJ America, Inc.を設立
平成11年7月	福岡県福岡市に九州支社を開設
平成11年12月	中国上海市の上海技菱系統集成有限公司(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成12年2月	現社名に社名変更(アルファベット商号登記は平成14年11月)
平成13年1月	ジャスダック市場に株式上市
平成13年2月	神奈川県横浜市に子会社の株式会社日本コンピュータ研究所(現・連結子会社)を設立
平成14年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上市
平成15年2月	千葉県千葉市のビジネスソフトサービス株式会社(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成15年3月	高知県高知市に子会社の株式会社四国コンピュータ研究所を設立
平成15年6月	福岡県福岡市の株式会社カスタネット(現・連結子会社)に出資
平成15年9月	東京都台東区の株式会社システムウェブ(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成15年10月	子会社の株式会社四国コンピュータ研究所が合併により消滅(合併後は株式会社CIJほくでん(現・持分法適用関連会社))
平成16年6月	東京証券取引所市場第一部に株式上市
平成16年9月	東京都台東区の株式会社ビィエスシィ(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成16年12月	プライバシーマーク取得
平成17年2月	子会社株式会社ビィエスシィの商号を株式会社B S Cに変更
平成17年7月	子会社株式会社日本コンピュータ研究所の商号を株式会社C I J マネージに変更
平成17年7月	東京都中央区のケン・システムコンサルティング株式会社(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成17年10月	東京都千代田区の株式会社日本構研システムズ(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成17年11月	ISO14001認証取得
平成18年1月	東京都中央区に子会社の株式会社C I J ソリューションを設立
平成18年3月	大分県佐伯市に連結子会社の株式会社C I J ウェーブ大分(現会社名：株式会社C I J ウェーブ(現・連結子会社))を設立
平成18年3月	大阪府大阪市の株式会社ファインドシステムに出資
平成18年4月	東京都品川区の株式会社トライに出資・子会社化
平成18年5月	東京都北区のマナ・コーポレーション株式会社に出資
平成18年6月	石川県白山市の金沢ソフトウェア株式会社(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成18年11月	中国浙江省に連結子会社の嘉興喜愛捷信息系统有限公司(現・連結子会社)を設立
平成18年12月	東京都千代田区の株式会社シー・エックス(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成19年2月	東京都台東区の連結子会社の株式会社C I J ウェーブ(現・連結子会社)が介護サービス事業を開始
平成19年6月	大阪府大阪市の株式会社マウス(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成19年6月	有限会社エルダーソフトの株式譲渡に伴い、連結対象より除外
平成19年11月	東京都品川区の株式会社日本アドバンストシステム(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成20年3月	高知県高知市に子会社の株式会社高知ソフトウェアセンター(現・連結子会社)を設立
平成20年4月	子会社の株式会社トライと株式会社C I J ソリューションが合併(新会社名：株式会社C I J ソリューションズ(現・連結子会社))

平成20年7月	関西支社と中部支社を関西・中部支社に統合
平成21年3月	株式会社ファインドシステムの株式譲渡に伴い、持分法適用関連会社より除外
平成21年5月	マナ・コーポレーション株式会社の解散に伴い、持分法適用関連会社より除外
平成21年6月	子会社のCIJSJ America, Inc.が解散

3 【事業の内容】

当社及び関係会社（以下「当社グループ」と言う）が行っている事業は、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」、「介護サービス事業」、及び「半導体関連サービス事業」であり、「システム開発等」の売上品目は次のとおりであります。

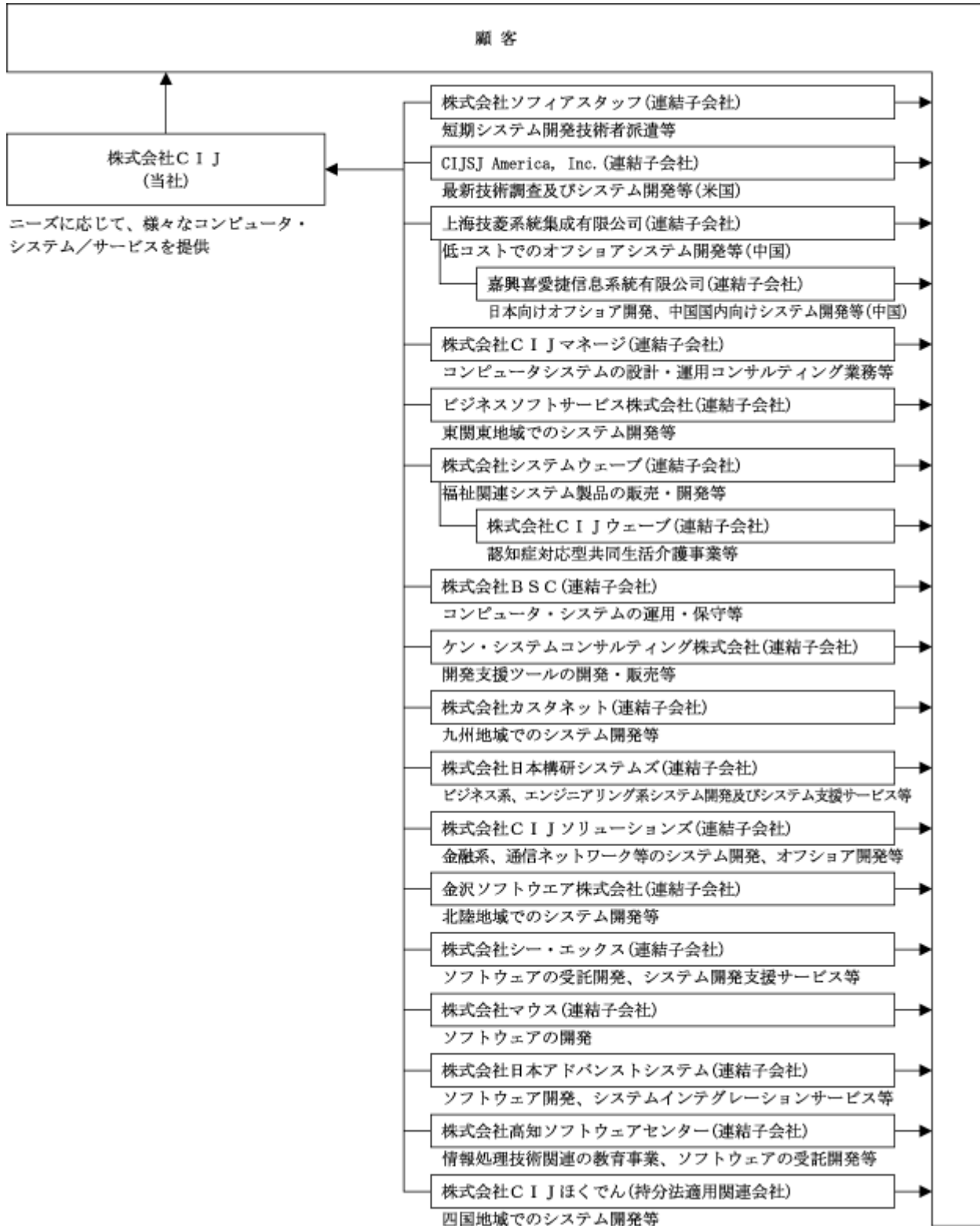
- ・システム開発
- ・コンサルテーション及び調査研究
- ・システム/パッケージ・インテグレーション・サービス
- ・インターネット・サービス
- ・その他

これらの売上品目別、「介護サービス事業」、及び「半導体関連サービス事業」の業績概況は、以下のとおりであります（平成21年6月30日現在）。

事業セグメント及び売上品目		概 要
シ ス テ ム 開 発 等	システム開発	当社が行うシステムの設計、製造、運用・保守業務です。連結子会社の上海技菱系统集成有限公司、ビジネスソフトサービス株式会社、株式会社B S C、株式会社カスタネット、株式会社日本構研システムズ（システム開発事業）、株式会社C I Jソリューションズ、金沢ソフトウエア株式会社、嘉興喜愛捷信息系统有限公司、株式会社シー・エックス（システム開発事業）、株式会社マウス、及び株式会社日本アドバンスシステムは、システム開発を主たる事業としており、各子会社の売上高は本売上品目に含まれます。
	コンサルテーション及び調査研究	当社が行うシステム実現化に関するコンサルテーション及び調査研究業務であり、本業務の次のフェーズとして、直接的に、と結びつきます。連結子会社のCIJSJ America, Inc.は調査研究を、株式会社C I Jマネージはシステム運用に関するコンサルテーションを主たる事業としており、各子会社の売上高は本売上品目に含まれます。
	システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	当社が行う自社ソフトウェア製品またはシステム全般の企画、設計、製造・保守業務であります。連結子会社の株式会社システムウェブ及びケン・システムコンサルティング株式会社は、パッケージ・インテグレーション事業を主たる事業としており、各子会社の売上高は本売上品目に含まれます。
	インターネット・サービス	当社が行うインターネット関連のシステムの企画、設計、製造、運用・保守業務です。
	その他	当社が行う上記の や 等の対象となるコンピュータ製品（ハードウェアも含む）の販売及びその他のサービスであります。連結子会社の株式会社ソフィアスタッフ、株式会社日本構研システムズ、及び株式会社シー・エックスが行う技術者派遣業務の売上高も本売上品目に含まれます。また、株式会社高知ソフトウェアセンターが行う教育事業の売上高も本売上品目に含まれます。
介護サービス事業		連結子会社の株式会社C I Jウェブの認知症対応型共同生活介護事業等であります。
半導体関連サービス事業		連結子会社である株式会社日本構研システムズの半導体設計支援サービス、LSIチップ向けの入出力ドライバの開発等の事業であります。

なお、この事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注意事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります（平成21年6月30日現在）。



- (注) 1 連結子会社CIJSJ America, Inc. は平成21年6月30日付で解散いたしました。
 2 連結子会社である株式会社C I J ソリューションズは平成21年7月1日付で株式会社システムウェーブを吸収合併いたしました。合併後の商号は株式会社C I J ソリューションズであります。
 3 連結子会社である株式会社シー・エックスは平成21年7月1日付で株式会社ソフィアスタッフを吸収合併いたしました。合併後の商号は株式会社C I J ソフィアであります。
 4 持分法適用関連会社である株式会社ファインドシステムにつきましては、平成21年3月31日付で保有全株式を譲渡したことにより、持分法の適用範囲外となりました。持分法適用関連会社であるマナ・コーポレーション株式会社は平成21年5月31日付で解散いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ソフィアスタッフ (注) 4	神奈川県横浜市西区	480,000 千円	人材派遣業等	100.0	役員兼任3名、営業上の取引 (当社への人材派遣等)
CIJSJ America, Inc.	米国カリフォルニア州	300 千米ドル	コンサルテーション及び調査 研究	100.0	役員兼任3名、営業上の取引 (当社の海外ソフトウェア製 品等に関する調査代行等)
上海技菱系統集成有限公司	中国上海市	2,000 千米ドル	システム開発	100.0	役員兼任5名、営業上の取引 (当社のシステム開発等)、資 金援助有り、債務保証
株式会社CIJマネージ	神奈川県横浜市西区	80,000 千円	コンサルテーション及び調査 研究	100.0	役員兼任4名、営業上の取引 (当社のシステム開発等)
ビジネスソフトサービス株式会 社	千葉県千葉市中央区	40,000 千円	システム開発	98.5	役員兼任2名、営業上の取引 (当社のシステム開発等)
株式会社システムウェーブ (注) 4	東京都台東区	490,000 千円	システム/パッ ケージ・インテ グレーション・ サービス	99.9	役員兼任1名、営業上の取引 (当社のシステム開発等)
株式会社BSC	東京都台東区	220,000 千円	システム開発	96.3	役員兼任3名、営業上の取引 (当社のシステム開発等)
ケン・システムコンサルティング 株式会社	東京都中央区	99,500 千円	システム/パッ ケージ・インテ グレーション・ サービス	95.5	役員兼任3名
株式会社カスタネット	福岡県福岡市博多区	100,000 千円	システム開発	100.0	役員兼任3名、営業上の取引 (当社のシステム開発等)
株式会社日本構研システムズ (注) 4, 5	東京都新宿区	450,000 千円	システム開発 半導体関連サ ービス事業 人材派遣業等	88.9	営業上の取引(当社のシステ ム開発等)
株式会社CIJウェブ(注) 4	東京都台東区	238,500 千円	介護サービス事 業	78.6 (78.6)	役員兼任1名、資金援助有り
株式会社CIJソリューションズ	東京都品川区	45,000 千円	システム開発	100.0	役員兼任2名
金沢ソフトウェア株式会社	石川県白山市	60,000 千円	システム開発	100.0	役員兼任2名、営業上の取引 (当社のシステム開発等)
嘉興喜愛捷信息系統有限公司	中国浙江省嘉興市	10,000 千人民元	システム開発	100.0 (65.0)	役員兼任5名
株式会社シー・エックス	東京都千代田区	100,000 千円	システム開発 人材派遣業等	100.0	役員兼任2名、営業上の取引 (当社のシステム開発等)
株式会社マウス	大阪府大阪市北区	16,000 千円	システム開発	100.0	役員兼任3名
株式会社日本アドバンストシス テム	東京都品川区	100,000 千円	システム開発	57.2	役員兼任2名、営業上の取引 (当社のシステム開発等)
株式会社高知ソフトウェアセン ター	高知県高知市	135,000 千円	教育事業	98.9	役員兼任3名
(持分法適用関連会社)					
株式会社CIJほくでん	高知県高知市	30,000 千円	システム開発	50.0	役員兼任5名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業セグメント及び売上品目の名称等を記載しております。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 特定子会社に該当いたします。

5 株式会社日本構研システムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	4,234,475千円
経常利益	271,823千円
当期純利益	154,202千円
純資産額	2,080,031千円
総資産額	2,556,090千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発等	1,686 (18)
介護サービス事業	118 (5)
半導体関連サービス事業	60 (1)
全社(共通)	98 (7)
合計	1,962 (31)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、嘱託社員は含みません。
2 従業員数欄の(外書)は、嘱託社員の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
647 (9)	34.9	9.7	5,301,061

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、嘱託社員は含みません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、嘱託社員の年間平均雇用人数であります。
4 平均年間給与は平成20年7月1日から平成21年6月30日までの全期間に在籍した者(509名)の同期間における平均年間給与(賞与含む)であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はなく、当社においては代わりに社員会が結成されています。主として、従業員(役員、嘱託社員は含みません。)の労働条件の改善・福利厚生の上昇を目的としており、結成以来、当社連結子会社を含めて、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度においては、深刻な金融危機が欧米から世界へと波及し、実体経済も大きな打撃を受け、世界同時不況が深まる中、外需に高く依存していたわが国経済においては、輸出・生産・企業収益・設備投資が大幅に減少し、雇用情勢は急速に悪化するという厳しい状況となりました。当連結会計年度終盤の頃より、在庫調整の一巡、経済対策の効果、及び中国等の対外経済環境の改善等によって、輸出や生産に持ち直しの動きがみられますが、依然として世界的な金融危機の影響等の景気を下押しするリスクは存在し、予断を許さない状況であります。

当社グループの事業環境につきましては、景気の急速な悪化の影響を受け、開発案件の減少・延期・規模縮小等が顕著になっており、今後の景気の動向が企業の情報化関連投資に更に強い下押しの影響を与えることが懸念されます。また、依然として技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコストは収益を圧迫し、更には、プロジェクトマネージャーを始めとした高度情報処理技術者の人材不足は重要な問題であり、事業環境は厳しさを増しております。

このような厳しい環境のなか、当社グループは、案件確保・売上確保のための営業活動の強化策として、経営幹部による営業活動、グループ連携による提案型営業等の強化を推進しております。また、経営効率・事業効率を高めるためのグループ連携の強化、グループ経営資源の効率的な活用を目的としたグループ組織再編（子会社間合併・子会社の解散）、採算性回復のための不採算事業の見直し、不採算案件撲滅のためのプロジェクト管理の見直しと強化等を推進するとともに、原価低減及び経費削減の施策を実施しております。

当連結会計年度の連結業績に関しましては、当社グループの連結売上高は193億62百万円（前年同期比12億1百万円減 5.8%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益が4億3百万円（前年同期比8億60百万円減 68.1%減）、経常利益が4億48百万円（前年同期比8億31百万円減 65.0%減）、当期純利益は20百万円（前年同期比6億41百万円減 96.9%減）となりました。

当社グループの事業セグメントにつきましては、当連結会計年度より、従来の「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」及び「介護サービス事業」に加え、「半導体関連サービス事業」を追加しております。

事業セグメント別では、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上高は185億76百万円、営業利益は4億58百万円となりました。また、「介護サービス事業」の売上高は3億80百万円、営業損失は73百万円、「半導体関連サービス事業」の売上高は4億5百万円、営業利益は18百万円となりました。

当連結会計年度における業績の推移に関しましては、平成21年1月22日、平成21年4月23日に業績予想の下方修正を公表いたしました。その後、営業強化、経費削減施策等の効果により、平成21年8月4日に業績予想の上方修正を公表いたしました。

売上高につきましては、景気の急速な悪化の影響を受け、電機業種関連、組込ソフトウェア等の開発案件の予想以上の減少、予定していた案件の延期及び規模縮小、社会福祉業務関連パッケージソフトウェアの販売不振等のために減収となりました。営業利益及び経常利益につきましては、売上不振に起因するものに加え、開発案件減少に伴う不稼動人員増加、一部子会社の赤字、不採算案件の発生等のために減益となりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損による特別損失（72百万円）が更に引き下げる要因となりました。

「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別、「介護サービス事業」及び「半導体関連サービス事業」の業績概況は、以下のとおりであります。

<システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）>

システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、前連結会計年度下期より連結対象となった株式会社日本アドバンストシステムの業績寄与があったものの、電機業種関連、組込ソフトウェア等の開発案件の受注が振るわず、予定していた大型案件の延期及び規模縮小等もあり、不調に終わりました。なお、当連結会計年度より、連結子会社である株式会社日本構研システムズにおける従前の情報業向け人材派遣案件の一部を契約変更し、「その他」から本売上品目に移しております。

この結果、本売上品目の売上高は138億71百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、認証サーバの検証コンサルティングの案件、及び運用設計業務に関するコンサルティングの案件等の受注が概ね堅調に推移いたしました。一方、前連結会計年度末に金融関連システムのコンサルティング案件が終了した影響により、減収減益となりました。

この結果、本売上品目の売上高は6億77百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、社会福祉業務関連のパッケージソフトウェア等の受注が低調のまま推移いたしました。

この結果、本売上品目の売上高は13億44百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

インターネット・サービス

本売上品目に関しましては、ホームページ作成の案件等の受注が順調に推移いたしました。

この結果、本売上品目の売上高は94百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

その他

本売上品目に関しましては、社内LAN管理の案件等の受注が概ね順調でしたが、情報業向け人材派遣案件の受注が低調のまま推移いたしました。なお、当連結会計年度より、株式会社日本構研システムズにおける従前の情報業向け人材派遣案件の一部を契約変更し、本売上品目から「システム開発」に移しております。

この結果、本売上品目の売上高は25億88百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

<介護サービス事業>

本事業を行っているのは連結子会社である株式会社C I J ウェーブであります。当連結会計年度においては、平成20年8月に有料老人ホーム「愛夢しまんと」（定員60名）、10月に高知県高知市のグループホーム「愛夢潮風」の併設事業の有料老人ホーム「愛夢潮風（定員9名）」と訪問介護事業所「ヘルパーステーション愛夢みませ」を開設し、既設の大分支店の事業所（有料老人ホーム「愛夢フェニックス」、「愛夢なの花」、「愛夢オレンジ」、訪問介護事業所「しらうめ」、居宅支援事業所「しらうめ」）と共に介護サービス事業を推進いたしました。

この結果、本事業の売上高は3億80百万円（前年同期比155.6%増）となりました。ただし、有料老人ホーム「愛夢しまんと」開設に伴う初期設備投資等のため、利益面では損失が生じました。

<半導体関連サービス事業>

本事業を行っているのは連結子会社である株式会社日本構研システムズであります。本事業につきましては、半導体設計支援サービス、LSIチップ向けの入出力ドライバの開発及び当該チップを搭載した車載機器等の制御プログラムの開発・検査を主体としております。本事業は、主に半導体製造メーカ及びLSIチップを搭載した機器を提供している企業に対するサービスであり、当連結会計年度より事業セグメントとしたものであります。

当連結会計年度の半導体関連サービス事業を取巻く環境は、予想を上回る急激な半導体価格の下落及び景気低迷の長期化に伴い、製造業を中心とした市場全体の収縮が顕著になっております。本事業における業績は、この製造業を中心とした市場からの受注環境悪化の影響を大きく受けており、特に下期の受注が振るわず減収減益となりました。

この結果、本事業の売上高は4億5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ6億37百万円減少し、期末残高は46億58百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億96百万円減少し、4億36百万円の収入となりました。主な要因は、法人税等の支払額の減少2億59百万円、売上債権の減少による4億15百万円の収入の増加、及び税金等調整前当期純利益の減少8億77百万円による収入の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億5百万円増加し、6億43百万円の支出となりました。主な要因は、定期預金の預入れの増加3億44百万円による支出の増加、有形固定資産の取得による支出の減少8億65百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7億79百万円減少し、4億21百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済の減少2億76百万円による支出の減少、短期借入金の減少4億72百万円による支出の増加、及び長期借入れの減少3億51百万円、少数株主からの払込みの減少1億73百万円による収入の減少であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等		
システム開発	11,480,633	1.8
コンサルティング及び調査研究	467,289	1.2
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	847,821	1.6
インターネット・サービス	76,943	207.4
その他	2,227,121	34.7
システム開発等計	15,099,809	5.8
半導体関連サービス事業	327,202	-
半導体関連サービス事業計	327,202	-
合計	15,427,012	3.8

(注) 1 当社グループの受注生産事業であるシステム開発等及び半導体関連サービス事業について記載しております。

2 上記金額は、製造原価によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 半導体関連サービス事業につきましては、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを追加しているため、前年同期との対比を行っておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等				
システム開発	14,033,381	11.3	2,336,607	12.3
コンサルティング及び調査研究	1,063,513	16.8	227,019	6.5
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	1,423,406	10.9	172,597	23.9
インターネット・サービス	53,396	6.3	-	-
その他	2,789,685	21.9	1,617,510	162.8
システム開発等計	19,363,383	11.8	4,353,735	16.8
半導体関連サービス事業	350,183	-	42,013	-
半導体関連サービス事業計	350,183	-	42,013	-
合計	19,713,566	10.2	4,395,748	17.9

(注) 1 当社グループの受注生産事業であるシステム開発等及び半導体関連サービス事業について記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 半導体関連サービス事業につきましては、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを追加しているため、前年同期との対比を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等		
システム開発	13,871,705	2.5
コンサルティング及び調査研究	677,558	5.2
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	1,344,007	5.9
インターネット・サービス	94,983	51.0
その他	2,588,012	35.1
システム開発等計	18,576,266	9.0
介護サービス事業	380,565	155.6
介護サービス事業計	380,565	155.6
半導体関連サービス事業	405,228	-
半導体関連サービス事業計	405,228	-
合計	19,362,060	5.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 半導体関連サービス事業につきましては、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを追加しているため、前年同期との対比を行っておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループにおきましては、平成22年6月期から平成24年6月期までの新中期経営計画を策定いたしました。この新中期経営計画策定においては、従来の中期経営方針を見直した上で、今後の新たな対処すべき課題（新中期経営方針）を次の通り設けました。

高度技術者集団化

開発パワー、営業パワーの向上

グループとしてのシナジー効果の増大

プライムビジネスの拡大・製品開発・独自事業開拓

コーポレートガバナンスの強化

各課題の内容及び対応策は、次のとおりであります。

高度技術者集団化

当業界におきましては、個々の従業員の技術力、マネジメント力等の力量が直接的に会社業績に影響するケースが少なくなく、個々の従業員の育成・向上が重要であります。特にプロジェクト管理能力と開発技術力を併せ持つプロジェクトマネージャは需要が高く、慢性的に不足している状況であります。一方、当業界における技術の発達スピードやトレンドの移り変わりについていけない技術者は仕事の受注が難しく、特定分野に特化した技術者は、その特定分野が不振のときには、他の分野への移転が難しいという状況があります。

このような状況において、当業界におきましては、特定分野に偏り過ぎない、高いスキルを修得するための個々の従業員の研鑽は必要不可欠なものであります。

当社グループにおきましては、当社を中心に、技術者、プロジェクトマネージャー及び経営管理者のそれぞれの社員層のスキルアップを図り、高レベルの社員の量的拡大を推進しております。

そのための施策として、技術者から上位管理者層までの育成についてのカリキュラム等を整備し、育成を実施しております。また、全社員の平均レベルを押し上げ、顧客企業に当社の技術力を信頼していただくため、各事業部で年度毎の目標を定めた資格取得の推進、経済産業省が提唱するIT（Information Technology）技術者のスキルマップ定義（ITSS：IT Skill Standard）に準じた従業員のキャリアパス・プラン（長期育成計画）の導入、論文・技術研究の推進等に、積極的に取り組んでおります。

また、雇用調整助成金を受け、休業者に対して教育を実施しており、更なる戦力向上を図っております。

なお、現在の資格取得の状況につきましては、平成20年6月期末と平成21年6月期末の当社の資格取得者の数を比較しますと、資格取得者総数は1,501名から1,599名（重複を含む）と増加いたしました。

開発パワー、営業パワーの向上

平成21年6月期までの中期事業計画におきましては、業績拡大のための開発部門における従業員数増強を主眼としておりました。今後も中長期的な従業員数増強は大前提ではありますが、当面は、より優秀な従業員の確保に重点を置くことといたします。平成21年6月期まで行っていた秋採用は、平成22年6月期においては行わず、より厳選した採用活動を展開いたします。中途採用につきましては、現在不足しているプロジェクトマネージャークラスを中心に採用する方針であります。

また、開発パワーというものは単に技術力のみを指すのではなく、開発案件を成功に導くためのマネジメント力も含むものと認識しております。研修等によって管理者クラスのマネジメント力の向上を図り、不採算案件の撲滅を目指す方針であります。

更に、景気低迷の現状におきましては、案件確保が最重要課題であります。そのため、経営幹部が率先して営業活動を行い、当社グループ全体での営業活動の活発化、併せて営業活動の実践を通しての営業要員の育成・強化を図ります。

同時に、一部裁量労働制を取り入れた給与制度の導入、人間関係の満足度（P S：Partner Satisfaction）に関する意識調査及びそれを踏まえたチームビルディングに重点をおいたプロジェクト運営、戦略的なジョブ・ローテーション（組織再配置）制度の導入等により、「働きがいのある職場」の形成に努めてまいります。

また、ビジネスパートナー（協力会社）とのアライアンスにつきましては、優良なビジネスパートナーとの関係強化を図ります。

なお、現在の従業員数の状況につきましては、平成20年6月期末と平成21年6月期末の当社グループの従業員数を比較しますと、1,867名から1,962名と増加いたしました。

グループとしてのシナジー効果の増大

当社グループはM & Aによって著しい拡大を続けてまいりましたが、平成21年6月期よりグループ経営の効率化の観点から見直しを行い、現在、各子会社のグループ内での役割分担の整理、将来性の高い事業分野への選択と集中、各社間で重複する事業の集約等を推進しております。そして、再編した当社グループにおいて、グループ横断プロジェクト体制による幅広い分野での提案型営業を推進し、大型案件の受注を図ります。

更に、当社グループの事業戦略上必要性の高い企業、事業等についてはM & Aを行い、事業拡大を図ります。

プライムビジネスの拡大・製品開発・独自事業開拓

景気低迷の時期において重要なことは、安定した事業拡大を図ることであり、そのためにはプライム（一次請け）ビジネスの売上比率の拡大が必要であると考えております。当社グループは、中央省庁等への入札案件に積極的に対応し、OSS（オープンソースソフト）等を利用したプライム案件の受注・拡大を図ります。

また、自社製品の開発、独自事業の開拓も積極的に推進いたします。現在、自社製品としては「FAXサーバシステム」、文書管理システム「Ofigo（オフィゴ）」、「ホテル売掛金システム」等があり、これらの販売拡大を進めております。独自事業につきましては、マイグレーション（プログラムやデータの移行・変換）ビジネスの推進やOfigo新製品の企画検討を実施しております。

コーポレートガバナンスの強化

当社グループにおきましては、平成21年6月期より、金融商品取引法に対応した内部統制システムを運用しております。今後も内部統制システムの見直しを行い、更に内部統制の精度の向上を図る所存であります。また、当社におきましては、内部統制委員会を設け、定期的に事業上のリスクを見直し、内在する問題点の洗い出しと対策の検討を行っております。情報セキュリティへの取組みといたしましては、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を整備し、ISO27001の認証（九州支社を除く全事業所を対象とした拡大認証）を取得いたしました。

(2) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社におきましては、経営権の異動の決定権は株主にあるという基本的な考え方のもと、企業価値及び株主共同の利益を向上させることこそが、最も合理的な敵対的買収防衛策につながるものと認識しており、現時点においては特別な防衛策は導入しておりません。

今後も企業価値及び株主共同の利益の向上に注力してまいります所存ですが、同時に、株主から負託された当然の責務として、企業価値及び株主共同の利益に資さない買収者が現れることを想定し、当社の株式取引や異動の状況を常に注視し、かつ社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に敵対的買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

本項においては当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 子会社の事業リスク

当社グループは平成21年6月期時点で連結子会社 = 18社、持分法適用関連会社 = 1社を形成しております。従いまして、連結子会社が有する事業リスクを抱え込み、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

具体的には、介護事業において老人福祉法、介護保険法等による法的規制を受けております。これらの法律の改正により介護報酬額が変更された場合などは、提供するサービスの内容や料金体系の見直しが必要となることがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、派遣事業については、労働者派遣法等による法的規制を受けております。これらの法律の改正によって労働者派遣が可能な事業種類の制約を受け、派遣事業の収益に影響を及ぼすリスクがあります。また、派遣先でのトラブルにより派遣先企業または派遣労働者からの訴訟、若しくは労働局からの指導を受けるリスクがあります。このことにより当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 一括請負案件の採算性悪化に伴う業績変動リスク

当社グループの主力事業でありますシステム開発におきましては、役務提供時間に乗じて変動的に対価が支払われる役務提供契約、生産物単位で当初見積額が固定的に支払われる一括請負契約の2つの契約形態に大別されます(平成21年6月期の連結売上高に占める割合は、前者 = 38.2%、後者 = 53.9%)。特に後者におきましては、近年、技術の高度化・複雑化、導入先顧客におけるシステム仕様の意思決定の揺らぎ等が顕著化しているため、製造コストの膨大化による採算性の悪化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 特定顧客への依存リスク

当社の主要顧客は株式会社日立製作所と株式会社エヌ・ティ・ティ・データであります(平成21年6月期の当社の売上高に占める両社の割合 = 47.7%)。前者は民間企業向けソフトウェア製品の開発、後者は官公庁向け公共システムの開発が受注の中心で民需と官需の顧客ポートフォリオではリスクヘッジは効いているものの、各社の業績悪化等に伴い、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 当社グループ事業に関する技術の研究、開発、製造に必要な技術等の進歩に十分に追従できないことにより顧客ニーズを満たす、またはそれを越えることができなくなるリスク

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、技術の高度化、システムの複雑化のスピードが著しく、新しい技術の修得も求められております。これら変化の激しいIT業界の状況に対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 当社グループ保有資産の有価証券、不動産等の相場変動リスク

当社グループが保有する投資有価証券及び有形固定資産等は、株価や不動産価格の変動等により、これらの資産価値が下落した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 第三者の知的財産を侵害する、及び当社グループの知的財産が侵害されるリスク

当社グループの主力事業でありますシステム開発等においては、他社の所有する著作権及び特許権を無自覚のうちに侵害してしまう危険性があります。このように、第三者の知的財産権を侵害してしまった場合には、訴訟という事態に発展し、当社グループの企業価値が低下するリスクがあります。また、当社グループの知的財産が第三者により侵害され利益機会の損失を招くとともに、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 情報セキュリティに係るリスク

当社グループが受託するシステム開発においては、個人情報、顧客情報、及び公共性の高い情報を取り扱いますが、コンピュータウイルスの潜入や技術的、人為的な要因により情報の漏洩、破壊などを引き起こす可能性があり、当社グループの企業価値が低下するとともに、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) その他、自然災害等不測の事態により損害を被るリスク

地震や台風等の自然災害、及び事故等による不測の事態の発生により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

(連結子会社の合併)

当社は、平成21年3月23日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社C I Jソリューションズと株式会社システムウェーブとの合併、株式会社シー・エックスと株式会社ソフィアスタッフとの合併を決議し、同日付で合併契約を締結しました。

1 合併の目的

当社グループの経営効率の向上、意思決定の迅速化、グループ経営資源の集中的な有効活用等を目的としたグループ組織再編の一環として、連結子会社である株式会社C I Jソリューションズと株式会社システムウェーブとの合併、及び株式会社シー・エックスと株式会社ソフィアスタッフとの合併を行うものであります。

株式会社C I Jソリューションズは金融系、通信ネットワーク等のシステム開発、オフショア開発等を得意分野としております。一方、株式会社システムウェーブは福祉・介護関連パッケージ製品の開発・販売等を事業としております。本合併においては、事業統合によるシステム開発事業の効率化及び福祉・介護関連パッケージ事業の経営強化を図ります。

株式会社シー・エックスはソフトウェアの受託開発、IT関連の人材派遣等を事業としております。一方、株式会社ソフィアスタッフはIT関連の人材派遣等を事業としております。本合併においては、人材派遣事業統合による効率化及び規模拡大によるマーケット対応力の強化を図ります。

2 株式会社C I Jソリューションズと株式会社システムウェーブとの合併

(1) 合併の要旨

合併の日程

合併契約承認取締役会 平成21年3月23日

合併契約締結 平成21年3月23日

合併契約承認株主総会 平成21年6月15日

合併期日（効力発生日） 平成21年7月1日

合併方式

株式会社C I Jソリューションズを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社システムウェーブは解散いたします。

合併比率

会社名	株式会社C I Jソリューションズ	株式会社システムウェーブ
合併比率	1	0.00043

(注) 1 株式の割当比率

株式会社システムウェーブの普通株式1株に対して、株式会社C I Jソリューションズの普通株式0.00043株を割当交付いたします。

2 割当比率の算定根拠

株式会社C I Jソリューションズ及び株式会社システムウェーブは、第三者機関である文野公認会計士・税理士事務所に株価算定を依頼し、その算定結果を参考に、両社間において協議した結果、上記のとおり合意いたしました。

- 3 第三者機関による算定結果及び算定方法
文野公認会計士・税理士事務所は、修正簿価純資産方式による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して、株価を算定いたしました。
- 4 合併により発行する新株式数
株式会社C I Jソリューションズ普通株式 422株

合併交付金

合併交付金の支払いは行いません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社システムウェーブは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

会計処理の概要

企業結合会計上の共通支配下における取引に該当し、のれんは発生いたしません。

(2) 合併当事会社の概要

商号	株式会社C I Jソリューションズ	株式会社システムウェーブ
事業内容	金融系、通信ネットワーク等のシステム開発、オフショア開発等	福祉・介護関連パッケージ製品の開発・販売等
設立年月日	昭和57年11月22日	昭和49年12月3日
本店所在地	東京都品川区西五反田一丁目23番7号	東京都台東区上野五丁目1番1号
代表者	代表取締役社長 松岡 正治	代表取締役社長 齋藤 博之
資本金の額	45百万円	490百万円
発行済株式総数	810株	980,000株
総資産	419百万円(平成20年6月30日現在)	750百万円(平成20年6月30日現在)
事業年度の末日	6月30日	6月30日
大株主及び持株比率	当社 100%	当社 99.98%
当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません

(3) 合併後の状況

商号	株式会社C I Jソリューションズ
事業内容	金融系、通信ネットワーク等のシステム開発、オフショア開発、福祉・介護関連パッケージ製品の開発・販売等
本店所在地	東京都品川区西五反田一丁目23番7号
代表者	代表取締役社長 松岡 正治
資本金の額	535百万円
事業年度の末日	6月30日
大株主及び持株比率	当社 100%

- (注) 1 完全子会社同士の合併ではないため、合併後の資本金の額は両社の資本金の合計金額となります。
- 2 株式会社システムウェーブの少数株主に割当交付する株式は1株に満たないため、現金20,084円を支払うことで、合併後の当社の持株比率は100%になります。
- 3 株式会社システムウェーブの子会社である株式会社C I Jウェーブは、合併後に株式会社C I Jソリューションズの子会社になります。

3 株式会社シー・エックスと株式会社ソフィアスタッフとの合併

(1) 合併の要旨

合併の日程

合併契約承認取締役会 平成21年 3月23日
合併契約締結 平成21年 3月23日
合併契約承認株主総会 平成21年 6月15日
合併期日（効力発生日） 平成21年 7月 1日

合併方式

株式会社シー・エックスを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ソフィアスタッフは解散いたします。

合併比率

株式会社シー・エックスと株式会社ソフィアスタッフの合併につきましては、完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、本合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社ソフィアスタッフは新株引受権を発行しております。本合併効力発生日において、株式会社C I Jソフィア（存続会社である株式会社シー・エックスの新商号）は当該新株引受権1個につき、株式会社C I Jソフィアの新株予約権418個の割合をもって割当交付し、当該新株引受権は消滅する予定です。

会計処理の概要

企業結合会計上の共通支配下における取引に該当し、のれんは発生いたしません。

(2) 合併当事会社の概要

商号	株式会社シー・エックス	株式会社ソフィアスタッフ
事業内容	ソフトウェアの受託開発、IT関連の人材派遣等	IT関連の人材派遣等
設立年月日	昭和48年 5月16日	平成 8年 5月 1日
本店所在地	東京都千代田区岩本町三丁目10番 4号	神奈川県横浜市西区平沼一丁目 2番 24号
代表者	代表取締役社長 工藤 潤一	代表取締役社長 小川 貢
資本金の額	100百万円	480百万円
発行済株式総数	1,550,000株	9,600株
総資産	396百万円(平成20年 6月30日現在)	704百万円(平成20年 6月30日現在)
事業年度の末日	6月30日	6月30日
大株主及び持株比率	当社 100%	当社 100%
当事会社間関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません

(3) 合併後の状況

商号	株式会社C I Jソフィア
事業内容	ソフトウェアの受託開発、IT関連の人材派遣等
本店所在地	東京都千代田区岩本町三丁目10番 4号
代表者	代表取締役社長 工藤 潤一
資本金の額	100百万円
事業年度の末日	6月30日
大株主及び持株比率	当社 100%

(注) 株式会社シー・エックスは合併期日の平成21年 7月 1日をもって、株式会社C I Jソフィアに商号変更しております。また、本合併による資本金の増加はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、連結子会社であるケン・システムコンサルティング株式会社の製品企画開発部において、上流設計支援ツール新規機能追加等の研究開発を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、56,444千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億86百万円減少し、89億5百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が5億22百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億33百万円減少し、39億26百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が1億65百万円減少したこと及びのれんが2億39百万円減少したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ10億20百万円減少し、128億32百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億69百万円減少し、35億58百万円となりました。主な要因は、買掛金が1億93百万円減少したこと及び未払法人税等が2億44百万円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、7億82百万円となりました。主な要因は、長期借入金が40百万円増加したことによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億28百万円減少し、43億40百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億91百万円減少し、84億91百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が2億81百万円減少したこと及び自己株式の取得により自己株式が1億93百万円増加したことによりです。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度における売上高は193億62百万円となり、前連結会計年度（205億63百万円）と比較して12億1百万円の減少となりました。

なお、当社グループの事業セグメント別及び売上品目別の業績概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は4億3百万円となり、前連結会計年度（12億63百万円）と比較して8億60百万円の減少となりました。売上高の減少、開発案件減少に伴う不稼動人員増加、一部子会社の赤字、不採算案件の発生が主な要因であります。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は1億38百万円となり、前連結会計年度（88百万円）と比較して49百万円の増加となりました。これは、助成金収入の計上が主な要因であります。

当連結会計年度における営業外費用は94百万円となり、前連結会計年度（72百万円）と比較して21百万円の増加となりました。これは、複合金融商品評価損の増加が主な要因であります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は4億48百万円となり、前連結会計年度（12億79百万円）と比較して8億31百万円の減少となりました。

当期純利益

当期純利益は20百万円となり、前連結会計年度（6億61百万円）と比較して6億41百万円の減少となりました。投資有価証券評価損（72百万円）などを特別損失に計上しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) システム開発等

当連結会計年度における設備投資の総額は80,591千円で、その主なものは、システム開発業務に使用するコンピュータ関連設備の購入であります。

(2) 介護サービス事業

当連結会計年度における設備投資の総額は198,982千円で、その主なものは、老人ホーム関連設備であります。

当連結会計年度に完成した主要な設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)
株式会社C I J ウェーブ	有料老人ホーム 「愛夢しまんと」 (高知県四万十市)	建物及び構築物	577,179
		土地(2,820.62㎡)	104,476
		その他	25,646

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び車両運搬具であります。

(3) 半導体関連サービス事業

重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) システム開発等

提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)			年間賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び構築物	その他	合計		
本社 (神奈川県横浜市西区)	開発	6,945	63,709	70,655	144,057	453
東京事業所 (東京都渋谷区)	開発	525	1,079	1,605	44,781	110
関西・中部支社 関西事業所 (大阪府大阪市中央区)	開発	100	443	543	12,677	52
北海道支社 (北海道札幌市中央区)	開発	125	115	240	8,529	14
関西・中部支社 中部事業所 (愛知県名古屋市中区)	開発	264	326	591	6,029	18

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。

3 建物は賃借しております。

4 従業員数は就業人員数であります。

国内子会社

平成21年6月30日現在

子会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
株式会社ソフィアスタッフ (神奈川県横浜市西区)	営業	3,731		4,386	8,118	24,879	16
	賃貸寮	143,781	131,770 (834.09)		275,551		
株式会社C I J マネージ (神奈川県横浜市西区)	開発						5
ビジネスソフトサービス株式会社 (千葉県千葉市中央区)	開発	79		77	157	4,511	37
株式会社システムウェーブ (東京都台東区)	開発			5,757	5,757	25,138	84
	厚生寮	13,997	34,200 (177.44)		48,197		
株式会社B S C (東京都台東区)	開発	989		228	1,218	12,600	97
ケン・システムコンサルティング株式 会社(東京都中央区)	開発	609		1,375	1,985	24,133	44
株式会社カスタネット (福岡県福岡市博多区)	開発	3,688		2,802	6,491	23,547	88
株式会社日本構研システムズ (東京都新宿区)	開発	20,138		7,523	27,661	82,419	216
株式会社C I J ソリューションズ (東京都品川区)	開発	58		480	539	14,166	44
	厚生寮					3,790	
金沢ソフトウェア株式会社 (石川県白山市)	開発	39,277	38,576 (1,690.04)	944	78,798	1,708	70
株式会社シー・エックス (東京都千代田区)	開発	72		3,173	3,245	23,615	84
株式会社マウス (大阪府大阪市北区)	開発	3,670		3,945	7,615	20,782	57
株式会社日本アドバンストシステム (東京都品川区)	開発	3,774		8,815	12,590	52,535	210
株式会社高知ソフトウェアセンター (高知県高知市)	開発	86,721	135,581 (1,427.94)	2,900	225,202		6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、車両運搬具及びソフトウェアであります。
3 従業員数は就業人員数であります。

在外子会社

平成21年6月30日現在

子会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)			年間賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び構築物	その他	合計		
CIJSJ America, Inc (米国カリフォルニア州)	開発				965	1
上海技菱系統集成有限公司 (中国上海市)	開発		6,876	6,876	11,453	61
嘉興喜愛捷信息系統有限公司 (中国浙江省嘉興市)	開発		867	867		10

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、車両運搬具及びソフトウェアであります。
3 建物は賃借しております。
4 従業員数は就業人員数であります。

(2) 介護サービス事業

国内子会社

平成21年6月30日現在

子会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
株式会社C I J ウェーブ (東京都台東区)	事務所			293	293	870	2
	介護施設	969,655	130,903 (3,516.06)	54,299	1,154,858	4,488	120
	賃貸寮	93,997	73,497 (256.29)		167,494		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、車両運搬具及びリース資産であります。
3 従業員数は就業人員数であります。

(3) 半導体関連サービス事業

主要な設備等はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,555,080	22,555,080	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	22,555,080	22,555,080	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

(平成13年9月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	1,061,852株	1,061,852株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	406円	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年9月27日 至平成23年9月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 406円 資本組入額 203円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、買入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に失効及び権利行使した新株引受権の対象となる株式数を控除した数を記載しております。

2 権利付与日以降、時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合(転換社債の転換・新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く。)は、以下の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合は、以下の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、発行価額について当社は必要と認める調整を行う。

- 3 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。
- なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。
- 平成15年9月27日から平成16年9月26日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。
- 平成16年9月27日から平成17年9月26日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
- 平成17年9月27日から平成18年9月26日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。
- 平成18年9月27日から平成23年9月26日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。
- 但し、上記いずれの場合においても権利行使に係わる権利行使価額の年間の合計は1,000万円を超えないものとする。
- (2) 新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了等により退任または定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年9月19日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(注)1	10,234個	10,234個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	1,023,430株	1,023,430株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	439円	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月19日 至平成25年9月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 439円 資本組入額 220円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に失効及び権利行使した新株予約権数及び新株予約権の対象となる株式数を控除した数を記載しております。

- 2 新株予約権発行後、時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合(新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、会社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、会社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について会社は必要と認める調整を行う。

- 3 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。
- なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。
- 平成17年9月19日から平成18年9月18日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。
- 平成18年9月19日から平成19年9月18日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
- 平成19年9月19日から平成20年9月18日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。
- 平成20年9月19日から平成25年9月18日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。
- ただし、上記いずれの場合においても権利行使に係わる権利行使価額の年間の合計は1,200万円を超えないものとする。
- (2) 新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役、常勤監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了等により退任または定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。

(平成17年9月20日定時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(注)1	8,704個	8,620個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1, 2	870,450株	862,090株
新株予約権の行使時の払込金額(注)3	538円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年9月20日 至平成27年9月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 538円 資本組入額 269円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に失効及び権利行使した新株予約権数及び新株予約権の目的となる株式数を控除した数を記載しております。

- 2 新株予約権の目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は、新株予約権1個につき普通株式100株とする。なお、発行日以降、当社が当社普通株式について株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で対象者が新株予約権を行使していない付与株式数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、当該時点で未行使の付与株式数について当社は必要と認める調整を行う。

- 3 新株予約権発行日後、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合（新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

- 4 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。

なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。

平成19年9月20日から平成20年9月19日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。

平成20年9月20日から平成21年9月19日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

平成21年9月20日から平成22年9月19日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。

平成22年9月20日から平成27年9月19日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

但し、上記いずれの場合においても権利行使に係る権利行使価額の年間の合計は1,200万円を超えないものとする。

- (2) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員であることを要する。

但し、任期満了等により退任または定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。

また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。

- (3) この他、権利行使の条件は、平成17年9月20日開催の定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約によるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月9日 (注) 1	500,000	7,700,000	176,500	973,948	176,300	986,054
平成17年6月21日 (注) 2	800,000	8,500,000	452,800	1,426,748	451,968	1,438,022
平成17年6月27日 (注) 3	120,000	8,620,000	67,920	1,494,668	67,795	1,505,817
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注) 4	19,900	8,639,900	8,875	1,503,543	8,875	1,514,692
平成17年8月19日 (注) 5	8,639,900	17,279,800		1,503,543		1,514,692
平成18年3月30日 (注) 6	744,878	18,024,678	200,372	1,703,915	199,627	1,714,320
平成18年6月2日 (注) 7	591,715	18,616,393	150,295	1,854,211	149,704	1,864,024
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 4	44,000	18,660,393	9,988	1,864,199	9,988	1,874,013
平成18年8月2日 (注) 8	227,376	18,887,769	50,022	1,914,222	49,977	1,923,990
平成18年8月18日 (注) 9	454,752	19,342,521	100,045	2,014,267	99,954	2,023,945
平成18年8月22日 (注) 10	1,141,552	20,484,073	251,141	2,265,409	248,858	2,272,803
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 4	12,000	20,496,073	2,730	2,268,139	2,730	2,275,533
平成19年7月1日 (注) 11	2,049,607	22,545,680		2,268,139		2,275,533
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注) 4	9,400	22,555,080	2,089	2,270,228	2,083	2,277,617

(注) 1 有償一般募集

発行価格 744円
発行価額 705.6円
資本組入額 353円

2 有償一般募集

発行価格 1,186円
発行価額 1,130.96円
資本組入額 566円

3 有償第三者割当

発行価格 1,186円
発行価額 1,130.96円
資本組入額 566円
割当先 東洋証券株式会社

4 新株予約権の行使による増加であります。

5 株式分割(普通株式1株を2株に分割)

6 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換

転換価額 537円
発行株式数 744,878株
資本組入額 269円

7 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換

転換価額 507円
発行株式数 591,715株
資本組入額 254円

- 8 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換
 転換価額 439.8円
 発行株式数 227,376株
 資本組入額 220円
- 9 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換
 転換価額 439.8円
 発行株式数 454,752株
 資本組入額 220円
- 10 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換
 転換価額 438円
 発行株式数 1,141,552株
 資本組入額 220円
- 11 株式分割(普通株式1株を1.1株に分割)

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	19	40	21	-	8,716	8,816	-
所有株式数(単元)	-	23,935	4,369	10,894	1,595	-	182,957	223,750	180,080
所有株式数の割合(%)	-	10.70	1.95	4.87	0.71	-	81.77	100.00	-

(注) 自己株式2,431,724株は「個人その他」に24,317単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
C I J 社員持株会	神奈川県横浜市西区平沼1-2-24	1,187,441	5.26
中野正三	東京都町田市	818,700	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	808,200	3.58
野木秀子	神奈川県横浜市港北区	564,730	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	480,500	2.13
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	475,200	2.10
大鹿正彦	神奈川県藤沢市	429,252	1.90
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	350,000	1.55
石浦八九郎	石川県河北郡内灘町	346,878	1.53
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀4-7-1	326,304	1.44
計	-	5,787,205	25.65

(注) 上記の他、当社は自己株式2,431,724株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.78%)を保有していません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,431,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,943,300	199,433	-
単元未満株式	普通株式 180,080	-	-
発行済株式総数	22,555,080	-	-
総株主の議決権	-	199,433	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が24株含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	2,431,700	-	2,431,700	10.78
計	-	2,431,700	-	2,431,700	10.78

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項並びに平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（新株引受権）方式によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

（平成13年9月27日定時株主総会決議）

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成13年9月27日第26回定時株主総会において、同株主総会終結時に在任する当社取締役及び同株主総会終結時に在籍する当社従業員に対して付与することが決議されたものであります。ただし、権利付与日において在籍する者に限り、嘱託社員は除きます。

決議年月日	平成13年9月27日
付与対象者の区分及び人数（注）	取締役5名、従業員322名、その他15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 「付与対象者の区分及び人数」のうち「その他」は退任役員、定年退職従業員及び関係会社転籍者であります。

(平成15年9月19日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年9月19日第28回定時株主総会において、同株主総会終結時に在任する当社取締役、常勤監査役及び同株主総会終結時に在籍する「従業員就業規則」に定める当社従業員に対して付与することが決議されたものであります。ただし、権利付与日において在籍する者に限り、嘱託社員は除きます。

決議年月日	平成15年9月19日
付与対象者の区分及び人数(注)	取締役5名、従業員373名、その他16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 「付与対象者の区分及び人数」のうち「その他」は退任役員、定年退職従業員及び関係会社転籍者であります。

(平成17年9月20日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月20日第30回定時株主総会において、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員のうち、当社の取締役会にて承認されたものに対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが決議されたものであります。

決議年月日	平成17年9月20日
付与対象者の区分及び人数	当社常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員444名 当社子会社常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員253名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月18日～平成21年2月23日)	500,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	193,319
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	6,680
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	3.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	3.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	907	331
当期間における取得自己株式	20	6

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	220	97	-	-
保有自己株式数	2,431,724	-	2,431,744	-

(注) 1 「その他(単元未満株式の買増請求)」欄の当期間については、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した自己株式は含めておりません。

2 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当維持を基本としながら、業績と財務状況等を総合的に勘案し、剰余金の配当による積極的な利益還元を目指しております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への設備投資や経営基盤強化及び事業拡大に伴う資金需要に活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、経営基盤の一層の強化を通して株主の皆様のご期待にお応えしてまいるとともに、適切な割合を確保させていただき所存であります。

当社は、期末配当の基準日を毎年6月30日として、剰余金の配当をできる旨を定款に定めております。また、当社は、配当の回数は定めておりませんが、基準日を定めて中間配当及びその他の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、剰余金の配当については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとしております。

当期の1株当たり配当金に関しましては、平成21年9月17日開催の当社第34回定時株主総会におきまして、普通配当9円、配当総額181,110,204円の配当案が承認可決されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	1,499 645	716	590 524	522	431
最低(円)	659 555	505	456 505	307	286

- (注) 1 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。
2 平成17年8月19日付で1株を2株に分割しましたが、この権利落日は平成17年6月27日であります。
3 平成19年7月1日付で1株を1.1株に分割しましたが、この権利落日は平成19年6月27日であります。
4 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	415	318	331	335	310	340
最低(円)	287	289	302	290	293	300

- (注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	代表執行役員社長 管理部門統括兼ADM 本部長	堀 信 一	昭和23年1月21日生	昭和43年4月 日本電信電話公社入社 昭和63年5月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)入社 平成5年2月 同社第二公共システム事業部担当部長 平成11年4月 同社公共システム事業本部生産技術部長 平成13年1月 同社第二公共システム事業部第二システム統括部長 平成16年4月 当社入社 理事・高度技術長就任 平成16年7月 当社執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス営業部長 平成16年9月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス営業部長 平成17年8月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長 平成18年3月 株式会社カスタネット代表取締役社長(現任) 平成18年7月 当社取締役・代表執行役員社長 平成18年9月 当社代表取締役社長・代表執行役員社長 平成21年9月 当社代表取締役社長・代表執行役員社長管理部門統括兼ADM本部長(現任)	注 1	38,820
取締役	上席執行役員全社営業統括 & 事業部統括兼営業本部長兼北海道支社長	中 田 雄 三	昭和30年1月8日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年7月 当社理事東日本事業部長兼東日本事業部北海道支社長 平成13年9月 当社取締役東日本事業部長兼東日本事業部北海道支社長 平成15年7月 当社取締役全社営業統括 平成16年7月 当社取締役・執行役員営業本部長兼営業本部子会社営業部長兼営業本部Bento運営部長兼ADM本部教育推進室長 平成17年7月 当社取締役・執行役員営業本部長兼営業本部Bento運営部長兼ADM本部品質 & 教育室長 平成18年7月 当社取締役・上席執行役員全社営業統括 & 事業部統括兼営業本部長兼営業本部営業推進部長兼ADM本部品質 & 教育室長 平成19年7月 当社取締役・上席執行役員全社営業統括 & 事業部統括兼営業本部長兼営業本部営業推進部長 平成19年10月 当社取締役・上席執行役員全社営業統括 & 事業部統括兼営業本部長 平成20年4月 当社取締役・上席執行役員全社営業統括 & 事業部統括兼営業本部長兼北海道支社長(現任)	注 1	38,410

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	上席執行役員経営企画・法務部門統括兼高度技術長兼事業推進本部長兼法務&監査室長	高見沢 正己	昭和31年4月16日生	昭和54年4月 平成10年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成14年9月 平成16年9月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年3月 平成20年7月	当社入社 当社東京支社長 当社モバイル技術事業部長 当社高度技術長 株式会社日本コンピュータ研究所代表取締役社長 当社取締役高度技術長 当社取締役・執行役員高度技術長兼経営情報企画室長 当社取締役・執行役員高度技術長兼経営情報企画部長 当社取締役・執行役員高度技術長兼経営企画部長 当社取締役・上席執行役員経営企画・法務部門統括兼高度技術長兼事業推進本部長兼法務&監査室長(現任)	注 1	88,616
取締役	執行役員常務	吉村 紀久雄	昭和23年10月18日生	昭和47年5月 平成12年8月 平成13年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年5月 平成19年9月 平成20年3月	株式会社日立製作所入社 同社ソフトウェア事業部アプリケーションソフトウェア本部長 同社ソフトウェア事業部エグゼグティブサーバマネージャ 同社ソフトウェア事業部事業主管 当社入社 執行役員常務 上海技菱系統集成有限公司董事長(現任) CIJSJ America, Inc.代表取締役社長 嘉興喜愛捷信息系統有限公司董事長(現任) 当社取締役・執行役員常務(現任) 株式会社高知ソフトウェアセンター代表取締役会長(現任)	注 1	12,520

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	執行役員 ワイドビジネス事業部長兼 ワイドビジネス事業部九州支社長	須田 準	昭和34年3月30日生	昭和58年3月 平成13年7月 平成15年9月 平成16年7月 平成18年7月 平成18年9月 平成18年9月 平成18年10月 平成19年7月	当社入社 当社システム開発事業部長 株式会社ソフィアスタッフ代表取締役 当社理事・執行役員SIビジネス事業部長 当社理事・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス事業部九州支社長 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス事業部九州支社長 CIJSJ America, Inc.代表取締役社長 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス事業部北海道支社長兼ワイドビジネス事業部九州支社長 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス事業部九州支社長(現任)	注 1	54,326
取締役	執行役員 オープンビジネス事業部長兼 オープンビジネス事業部アウトソーシング技術部長	澤田 満	昭和38年11月1日生	昭和57年3月 平成15年7月 平成16年7月 平成16年9月 平成18年7月 平成18年9月 平成19年9月 平成20年7月	当社入社 当社オープンシステム事業部長 当社理事・執行役員オープンシステム事業部長 株式会社日本コンピュータ研究所(現株式会社CIJマネージ)代表取締役社長(現任) 当社理事・執行役員オープンビジネス事業部長兼オープンITサービス部長 当社取締役・執行役員オープンビジネス事業部長兼オープンITサービス部長 株式会社BSC代表取締役社長(現任) 当社取締役・執行役員オープンビジネス事業部長兼オープンビジネス事業部アウトソーシング技術部長(現任)	注 1	14,990

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	執行役員 SIビジネス事業部長兼通信・組込ビジネス事業部長兼通信・組込ビジネス事業部エンベッドシステム開発部長	茨木 暢 靖	昭和35年2月4日生	昭和58年4月 昭和62年4月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年9月	株式会社ハイマックスシステムズ(現株式会社ハイマックス)入社 当社入社 当社SIビジネス事業部長兼SIビジネス事業部ソリューション技術開発部長 当社執行役員SIビジネス事業部長兼SIビジネス事業部ソリューション技術開発部長兼通信・組込ビジネス事業部長 当社執行役員SIビジネス事業部長兼通信・組込ビジネス事業部長兼通信・組込ビジネス事業部エンベッドシステム開発部長 当社取締役・執行役員SIビジネス事業部長兼通信・組込ビジネス事業部長兼通信・組込ビジネス事業部エンベッドシステム開発部長(現任)	注 1	7,914
取締役	非常勤	大野 侑 郎	昭和14年2月24日生	昭和41年2月 昭和51年4月 昭和56年4月 昭和58年6月 昭和60年6月 平成3年9月 平成4年4月 平成6年9月 平成7年6月 平成7年6月 平成20年9月	日本ユニパック株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 日本ビジネスオートメーション株式会社(現東芝情報システム株式会社)入社 同社企画室長 同社取締役研究開発室長 同社取締役ソフトウェア流通本部長 情報処理学会理事 東芝情報システム株式会社取締役技師長 日本科学技術連盟ソフトウェア生産管理国際委員会委員長 つくば国際大学産業社会学部産業情報学科教授 東芝情報システム株式会社参与技師長 当社取締役(現任)	注 1	-
監査役	常勤	松本 義 弘	昭和20年6月3日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成11年11月 平成12年3月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成19年9月	日興証券株式会社入社 日興証券ビジネスサービス株式会社取締役 日興ビジネスシステムズ株式会社常勤監査役 日興プリンシパル・インベストメント株式会社常勤監査役 日興ビーンズ証券株式会社監査役 日興ビジネスシステムズ株式会社監査役 ファイナンシャル・ネットワーク・テクノロジーズ株式会社(現日興システムソリューションズ株式会社)監査役 当社常勤監査役(現任)	注 2	5,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役	非常勤	打越 宏	昭和17年7月26日生	昭和37年4月 平成4年2月 平成9年3月 平成14年8月 平成15年9月	株式会社日立製作所入社 日立INSソフトウェア株式会社入社 総務部副部長 同社業務部部長 当社入社 営業本部参事 当社監査役(現任)	注 2	-
監査役	非常勤	小林 明夫	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 昭和48年2月 平成7年2月 平成15年4月 平成19年9月	東京三洋電機株式会社入社 三洋電機貿易株式会社欧州事業所(スイス)駐在 三洋電機株式会社半導体事業本部本部室事業企画部長 同社セミコンダクターカンパニー社長室長 当社監査役(現任)	注 2	-
計							260,896

注 1 任期は、平成21年9月17日開催の定時株主総会における選任の時から、平成22年6月30日に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結の時までであります。

注 2 任期は、平成19年9月20日開催の定時株主総会における選任の時から、平成23年6月30日に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(注) 1 取締役大野旬郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役松本義弘、小林明夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 当社では、コーポレートガバナンスの重要性が高まるなか、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、役割・責任の明確化、経営・業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は次の9名で構成されております。

代表執行役員社長 堀 信一 (代表取締役社長 管理部門統括兼ADM本部長)

執行役員常務 吉村 紀久雄 (取締役)

上席執行役員 中田 雄三 (取締役 全社営業統括&事業部統括兼営業本部長兼北海道支社長)

上席執行役員 高見沢 正己 (取締役 経営企画・法務部門統括兼高度技術長兼事業推進本部長兼法務&監査室長)

執行役員 須田 準 (取締役 ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス事業部九州支社長)

執行役員 澤田 満 (取締役 オープンビジネス事業部長兼オープンビジネス事業部アウトソーシング技術部長)

執行役員 茨木 暢靖 (取締役 SIビジネス事業部長兼通信・組込ビジネス事業部長兼通信・組込ビジネス事業部エンベッドシステム開発部長)

執行役員 西田 千尋 (市場開拓推進事業部長兼市場開拓推進事業部市場開拓企画部長)

執行役員 染谷 行俊 (ADM本部経理部長)

4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
齊藤 實	昭和21年2月5日生	昭和39年4月 平成8年2月 平成9年6月 平成12年3月 平成15年4月 平成18年5月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	廣島証券株式会社(現東洋証券株式会社)入社 同社本店営業部長 同社取締役総合企画部長 同社常務取締役西部本部長 同社専務取締役中国四国本部長兼広島支店長 同社専務取締役営業本部長兼営業企画部、広島支店担当兼証券本部、情報部管掌 同社取締役副社長監査部・人事研修部・総務部・引受審査室担当兼リスク管理部管掌 同社常任顧問 同社常任顧問退任	注	-

注 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。

5 ADMはアドミニストレーション・マネージメント、SIはシステム・インテグレーションの略称であり、Bentoは当社が提供するインターネット・プロバイダー・サービス事業の名称であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

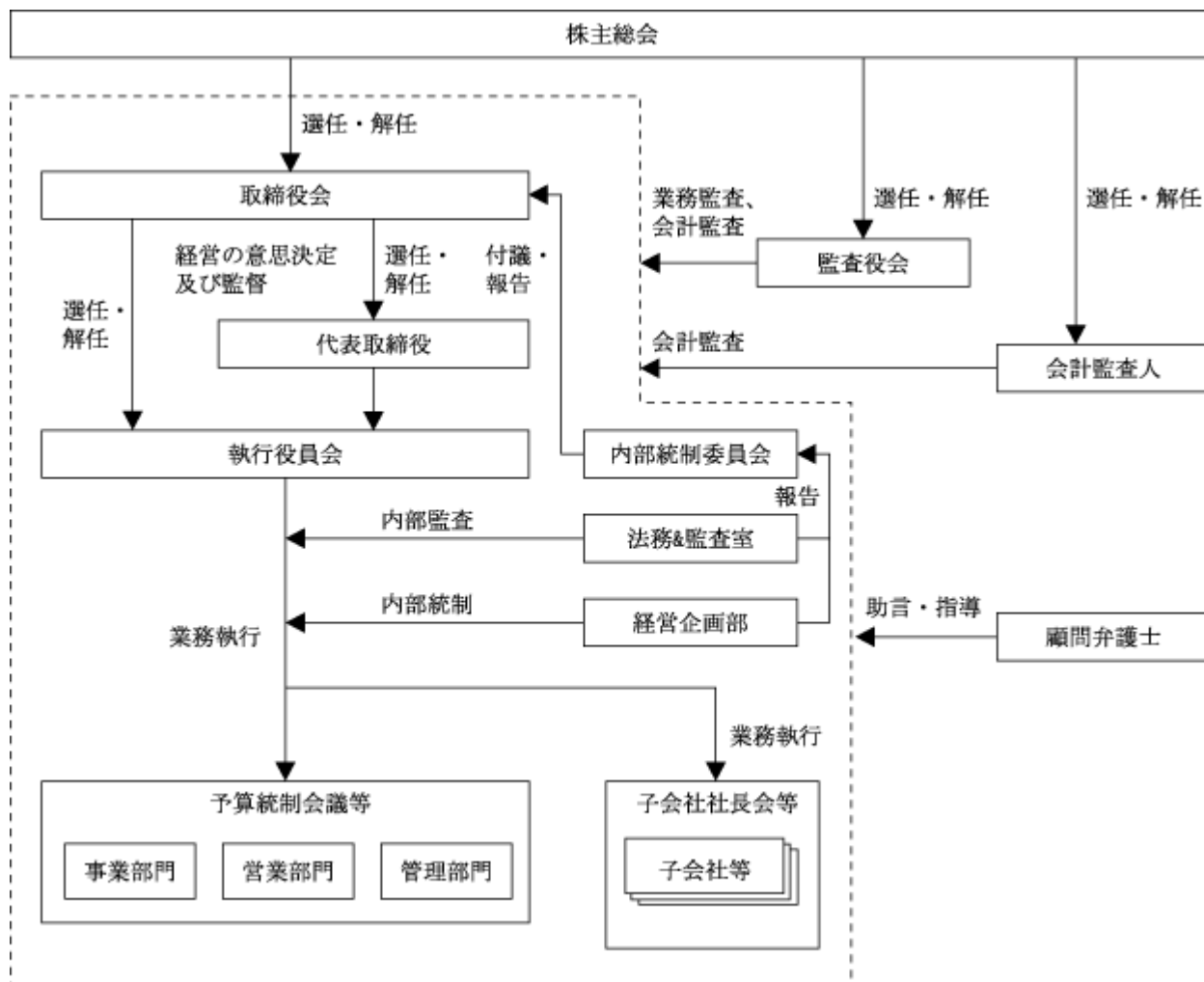
会社の機関の内容

当社では執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、役割・責任の明確化、経営・業務執行の迅速化を図っております。取締役会は、法令又は定款に定める事項の他、経営上の業務執行の基本事項及び重要事項について意思決定するとともに、取締役及び執行役員会の業務執行を監督するために、毎月1回以上開催しております。執行役員会は、業務執行上の重要事項を承認し、業務の執行状況について報告を受けております。また、重要事項の承認、取締役会の諮問に基づく事項についての協議・答申を行っております。

監査役は、取締役の職務の執行状況を監視・監督し、監査役会において協議並びに決議を行い、必要に応じて、取締役会に報告しております。監査役会は、定例として月1回開催するほか、必要あるときに臨時に開催しております。また、当社では、監査役員の員数が法令に定める員数を欠くことになる場合に備えた補欠監査役制度を採っております。

内部監査は法務&監査室が行っております。会計監査人につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社における業務執行・監視・監督及び内部統制の仕組みは、以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社では業務の適正を確保するために、内部統制システムに関する基本方針を取締役会で決議しており、同取締役会で決議された内容に基づいて構築された内部統制システムを運用しております。また、当社は代表取締役社長を委員長に内部統制委員会を設置し、コンプライアンス、財務報告、リスク管理など全社レベルでの内部統制における課題の抽出、解決を策定する機関として位置づけております。内部統制委員会は内部統制システム構築の基本方針等、内部統制に係る規程類等の見直しと、内部統制上、必要となる事項について取締役会に付議及び報告を行います。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業の推進によって生じ得るリスクの詳細を把握・分析しており、当該リスクへの対応については、「リスク管理規程」に定めております。また、重要リスクを掲げ、代表取締役社長を統括責任者、事業部長を責任者として自部門におけるリスク要因の洗い出し、及びその削除と軽減を図り、リスク管理体制の強化に努めております。なお、現実には事故として発現した場合は「危機管理委員会」を設置し、全社的な対策を講ずる体制になっております。

役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額	7名	101,977千円（社外取締役2名は無報酬）
監査役の年間報酬総額	3名	12,118千円（うち社外監査役分2名8,278千円）

社外役員及び会計監査人との責任限定契約の内容

当社定款においては、会社法第427条第1項の規定により、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、各社外役員との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

また同様に、会社法第427条第1項の規定により、当社と会計監査人との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、会計監査人との間で責任限定契約を締結しております。当該契約において、会計監査人はその契約の履行に伴い当社が損害を蒙った場合、悪意または重大な過失があった場合を除き、法令が規定する額をもって損害賠償責任限度額としております。

取締役の定数、選任の内容

当社定款においては、当社の取締役は10名以内と定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定めております。

取締役会への権限移動の内容

当社定款においては、つぎのように、取締役会への権限移動を定めております。

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができるものとしております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとしております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができるものとしております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

特別決議事項の変更の内容

当社定款においては、会社法第309条第2項に定める決議は、当社定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うものとしております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は法務&監査室が行っており、人員数は5名であります。内部監査は年度監査計画書に基づき、当社各部門及び当社子会社に対して、業務執行、管理・牽制、コンプライアンス等の観点を重点に実施しております。内部監査の結果は、社長（取締役会）に報告するとともに、必要に応じて改善を指示し、是正措置が講じられる体制となっております。

監査役は、「監査役会規程」に基づく会社の業務及び財産の状況の調査等を監査方針・計画に基づいて監査しております。監査役の人員数は3名であり、そのうち社外監査役は2名であります。監査基準につきましては、監査役会で監査マニュアルを策定しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

会計監査人が実施した監査結果については、監査役同席の場で報告されており、その他の情報交換も行っております。また、内部監査の結果は監査役にも報告されており、適宜意見交換を行いながら、監査効率及び監査効果の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系、取引関係またはその他の利害関係

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けており、適正な会計処理及び透明性の高い経営に努めております。当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士 高山 勉 氏

公認会計士 内田 好久氏

会計監査業務に係わる補助者 公認会計士7名及びその他16名 計23名

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

なお、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員等と当社の間には、利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	29,000	-
連結子会社	-	-	7,200	-
合計	-	-	36,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画の内容等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）並びに当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,844,165	5,707,080
受取手形及び売掛金	2,910,845	2,388,026
有価証券	99,567	30,048
たな卸資産	286,810	-
商品及び製品	-	6,297
仕掛品	-	303,572
原材料及び貯蔵品	-	869
繰延税金資産	263,265	227,077
その他	194,413	274,372
貸倒引当金	6,807	31,624
流動資産合計	9,592,259	8,905,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,165,618	1,720,489
減価償却累計額	280,158	328,284
建物及び構築物（純額）	885,459	1,392,205
土地	579,579	544,529
建設仮勘定	431,662	-
その他	381,720	396,373
減価償却累計額	299,078	303,871
その他（純額）	82,641	92,502
有形固定資産合計	1,979,343	2,029,236
無形固定資産		
のれん	687,310	447,445
ソフトウェア	57,911	77,920
その他	32,555	28,193
無形固定資産合計	777,777	553,559
投資その他の資産		
投資有価証券	1 834,354	1 668,465
繰延税金資産	187,944	168,715
その他	480,833	532,662
貸倒引当金	-	26,281
投資その他の資産合計	1,503,132	1,343,561
固定資産合計	4,260,253	3,926,357
資産合計	13,852,513	12,832,076

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	529,162	335,187
短期借入金	1,608,932	1,603,762
未払法人税等	310,832	66,211
賞与引当金	472,939	482,525
その他	1,206,061	1,070,515
流動負債合計	4,127,927	3,558,201
固定負債		
長期借入金	417,240	457,516
長期未払金	140,575	123,669
退職給付引当金	183,581	184,955
その他	-	16,162
固定負債合計	741,396	782,302
負債合計	4,869,323	4,340,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,494,056	2,494,033
利益剰余金	4,690,172	4,408,814
自己株式	856,896	1,050,449
株主資本合計	8,597,561	8,122,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,185	55,921
為替換算調整勘定	938	13,196
評価・換算差額等合計	23,246	69,118
少数株主持分	408,874	438,062
純資産合計	8,983,189	8,491,572
負債純資産合計	13,852,513	12,832,076

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	20,563,370	19,362,060
売上原価	16,166,913	15,768,852
売上総利益	4,396,457	3,593,208
販売費及び一般管理費		
役員報酬	426,450	450,698
給料及び手当	796,705	890,297
賞与引当金繰入額	86,622	93,307
福利厚生費	172,732	179,793
支払手数料	116,917	126,617
募集費	108,101	101,447
減価償却費	64,246	67,910
賃借料	245,131	255,365
貸倒引当金繰入額	-	51,851
のれん償却額	260,905	268,692
その他	855,038	703,664
販売費及び一般管理費合計	3,132,851	3,189,647
営業利益	1,263,605	403,560
営業外収益		
受取利息	30,823	15,699
受取配当金	32,856	5,057
受取保険金	181	-
受取家賃	6,042	3,654
助成金収入	-	91,243
持分法による投資利益	3,477	-
その他	15,405	22,934
営業外収益合計	88,788	138,590
営業外費用		
支払利息	19,660	29,092
固定資産除却損	660	2,233
持分法による投資損失	-	8,309
投資事業組合運用損	8,209	2,756
株式交付費	1,758	65
複合金融商品評価損	31,802	44,945
その他	10,681	6,728
営業外費用合計	72,771	94,130
経常利益	1,279,621	448,021

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	7,747	2,809
固定資産売却益	-	2 43,937
投資収益	3 65,599	3 28,093
補助金収入	-	11,170
その他	654	-
特別利益合計	74,000	86,010
特別損失		
投資有価証券評価損	9,281	72,205
投資有価証券売却損	1,700	20,293
持分変動損失	4 38,325	-
事務所移転費用	5 4,552	-
退職給付制度終了損	-	6 16,722
その他	143	2,649
特別損失合計	54,003	111,871
税金等調整前当期純利益	1,299,619	422,160
法人税、住民税及び事業税	644,344	317,173
法人税等調整額	40,607	78,102
法人税等合計	603,737	395,276
少数株主利益	34,158	6,398
当期純利益	661,724	20,485

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,268,139	2,270,228
当期変動額		
新株の発行	2,089	-
当期変動額合計	2,089	-
当期末残高	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
前期末残高	2,491,990	2,494,056
当期変動額		
新株の発行	2,083	-
自己株式の処分	17	22
当期変動額合計	2,065	22
当期末残高	2,494,056	2,494,033
利益剰余金		
前期末残高	4,277,371	4,690,172
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	7,628
当期変動額		
剰余金の配当	248,922	288,736
当期純利益	661,724	20,485
持分法の適用範囲の変動	-	5,478
当期変動額合計	412,801	273,729
当期末残高	4,690,172	4,408,814
自己株式		
前期末残高	674,372	856,896
当期変動額		
自己株式の取得	182,643	193,650
自己株式の処分	118	97
当期変動額合計	182,524	193,552
当期末残高	856,896	1,050,449
株主資本合計		
前期末残高	8,363,129	8,597,561
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	7,628
当期変動額		
新株の発行	4,172	-
剰余金の配当	248,922	288,736
当期純利益	661,724	20,485
自己株式の取得	182,643	193,650
自己株式の処分	100	74
持分法の適用範囲の変動	-	5,478
当期変動額合計	234,431	467,305
当期末残高	8,597,561	8,122,627

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,143	24,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,328	31,736
当期変動額合計	57,328	31,736
当期末残高	24,185	55,921
為替換算調整勘定		
前期末残高	17,079	938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,140	14,135
当期変動額合計	16,140	14,135
当期末残高	938	13,196
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,223	23,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,469	45,872
当期変動額合計	73,469	45,872
当期末残高	23,246	69,118
少数株主持分		
前期末残高	69,503	408,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339,371	29,188
当期変動額合計	339,371	29,188
当期末残高	408,874	438,062
純資産合計		
前期末残高	8,482,855	8,983,189
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	7,628
当期変動額		
新株の発行	4,172	-
剰余金の配当	248,922	288,736
当期純利益	661,724	20,485
自己株式の取得	182,643	193,650
自己株式の処分	100	74
持分法の適用範囲の変動	-	5,478
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265,901	16,683
当期変動額合計	500,333	483,989
当期末残高	8,983,189	8,491,572

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,299,619	422,160
減価償却費	104,937	144,379
のれん償却額	260,905	268,692
貸倒引当金の増減額（ は減少）	261	50,592
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,563	1,373
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,437	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,680	9,816
投資有価証券評価損益（ は益）	9,281	72,205
投資有価証券売却損益（ は益）	6,047	17,483
受取利息及び受取配当金	63,680	20,756
支払利息	19,660	29,092
有形固定資産除却損	660	2,233
持分法による投資損益（ は益）	3,477	8,309
投資事業組合運用損益（ は益）	8,209	2,756
売上債権の増減額（ は増加）	60,161	476,083
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,680	24,600
仕入債務の増減額（ は減少）	144,888	192,185
未払金の増減額（ は減少）	14,133	48,521
その他	153,349	215,810
小計	1,409,084	1,003,305
利息及び配当金の受取額	63,517	20,136
利息の支払額	21,588	29,100
法人税等の支払額	817,990	558,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,022	436,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	956,095	1,300,340
定期預金の払戻による収入	606,005	800,240
有価証券の取得による支出	199,836	-
有価証券の売却による収入	200,000	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	284,096	103,547
投資有価証券の売却による収入	437,975	8,834
有形固定資産の取得による支出	1,058,825	193,209
有形固定資産の売却による収入	150	84,871
無形固定資産の取得による支出	21,910	52,151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 157,412	-
子会社株式の取得による支出	33,556	30,396
その他	103,965	42,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,048,809	643,664

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	472,712	500
長期借入れによる収入	407,880	56,610
長期借入金の返済による支出	298,395	21,820
自己株式の取得による支出	185,216	195,074
自己株式の売却による収入	100	74
株式の発行による収入	2,414	-
配当金の支払額	246,452	285,935
少数株主からの払込みによる収入	205,000	32,000
少数株主への配当金の支払額	-	5,236
その他	-	2,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,043	421,872
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,574	7,805
現金及び現金同等物の期首残高	5,368,393	5,296,076
現金及び現金同等物の期末残高	5,296,076	4,658,890

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 18社 株式会社ソフィアスタッフ CIJSJ America, Inc. 上海技菱系統集成有限公司 株式会社CIJマネージ ビジネスソフトサービス株式会社 株式会社システムウェーブ 株式会社BSC ケン・システムコンサルティング株式会社 株式会社カスタネット 株式会社日本構研システムズ 株式会社CIJウェブ 株式会社CIJソリューションズ 金沢ソフトウエア株式会社 嘉興喜愛捷信息系統有限公司 株式会社シー・エックス 株式会社マウス 株式会社日本アドバンストシステム 株式会社高知ソフトウェアセンター</p> <p>株式会社CIJソリューションは、株式会社トライを存続会社とする吸収合併により消滅しました。なお、株式会社トライは、合併期日の平成20年4月1日をもって株式会社CIJソリューションズに商号を変更しました。</p> <p>株式会社日本アドバンストシステムは、その株式取得に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。</p> <p>株式会社高知ソフトウェアセンターは、平成20年3月17日付で設立しました。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 18社 株式会社ソフィアスタッフ CIJSJ America, Inc. 上海技菱系統集成有限公司 株式会社CIJマネージ ビジネスソフトサービス株式会社 株式会社システムウェーブ 株式会社BSC ケン・システムコンサルティング株式会社 株式会社カスタネット 株式会社日本構研システムズ 株式会社CIJウェブ 株式会社CIJソリューションズ 金沢ソフトウエア株式会社 嘉興喜愛捷信息系統有限公司 株式会社シー・エックス 株式会社マウス 株式会社日本アドバンストシステム 株式会社高知ソフトウェアセンター</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 3社 株式会社CIJほくでん 株式会社ファインドシステム マナ・コーポレーション株式会社 肯美資訊科技股? 有限公司については、所有していた全株式を譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社CIJほくでん 株式会社ファインドシステムは、当連結会計年度において、当社保有全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。 マナ・コーポレーション株式会社は、当連結会計年度に解散したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海技菱系統集成有限公司及び嘉興喜愛捷信息系統有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 製品、商品、貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物以外</p> <p>イ．平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ．平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>イ．平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ．平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>ハ．平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>介護施設等に係る有形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、器具備品のうちパソコンについては見積耐用年数（3年）によっております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については見積償却年数（3年）に基づく定額法</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～47年</p> <p>工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 見積償却年数（3年）に基づく定額法 ソフトウェア（市場販売目的） 販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時に全額費用処理しております。 創立費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 一部の国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却することとしております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払い預金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期の到来する流動性 の高い容易に換金可能な、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に關する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に關する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金は7,628千円減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に關する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に關する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に關する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は7,210千円、「仕掛品」は278,415千円、「原材料及び貯蔵品」は1,184千円であります。
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は1,228千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 48,239千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,328千円
2 偶発債務 信託方式による売上債権の期日前資金化による遡及義務 14,101千円	2 偶発債務 信託方式による売上債権の期日前資金化による遡及義務 10,522千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は113,701千円であります。	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は56,444千円であります。
	2 固定資産売却益の内訳 建物 6,279千円 土地 37,658千円 計 43,937千円
3 連結子会社のレバレッジドリースに係る投資収益であります。	3 同左
4 連結子会社の当社持分比率が減少したことによるものであります。	
5 連結子会社の事務所移転に伴う費用であります。	
	6 連結子会社が厚生年金基金制度から脱退することに伴う特別掛金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,496,073	2,059,007	-	22,555,080
合計	20,496,073	2,059,007	-	22,555,080
自己株式				
普通株式	1,348,163	583,190	316	1,931,037
合計	1,348,163	583,190	316	1,931,037

(変動事由の概要)

発行済株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

平成19年7月1日付の株式分割(1:1.1)による増加 2,049,607株
ストック・オプションの権利行使による増加 9,400株

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

平成19年7月1日付の株式分割(1:1.1)による増加 134,816株
取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 444,600株
単元未満株式の買取による増加 3,774株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 316株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月20日 定時株主総会	普通株式	248,922	13.00	平成19年6月30日	平成19年9月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288,736	14.00	平成20年6月30日	平成20年9月19日

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,555,080	-	-	22,555,080
合計	22,555,080	-	-	22,555,080
自己株式				
普通株式	1,931,037	500,907	220	2,431,724
合計	1,931,037	500,907	220	2,431,724

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 500,000株

単元未満株式の買取による増加 907株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 220株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月18日 定時株主総会	普通株式	288,736	14.00	平成20年6月30日	平成20年9月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181,110	9.00	平成21年6月30日	平成21年9月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,844,165</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">548,089</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,296,076</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社日本アドバンストシステムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">700,586</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,973</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">31,276</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">355,414</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">121,472</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">193,950</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">351,362</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">157,412</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,844,165	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	548,089	現金及び現金同等物	5,296,076	流動資産	700,586	固定資産	58,973	のれん	31,276	流動負債	355,414	固定負債	120,000	少数株主持分	121,472	株式の取得価額	193,950	現金及び現金同等物	351,362	差引：株式取得による収入	157,412	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,707,080</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,048,190</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,658,890</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ21,220千円、22,281千円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,707,080	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,048,190	現金及び現金同等物	4,658,890
現金及び預金勘定	5,844,165																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	548,089																														
現金及び現金同等物	5,296,076																														
流動資産	700,586																														
固定資産	58,973																														
のれん	31,276																														
流動負債	355,414																														
固定負債	120,000																														
少数株主持分	121,472																														
株式の取得価額	193,950																														
現金及び現金同等物	351,362																														
差引：株式取得による収入	157,412																														
現金及び預金勘定	5,707,080																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,048,190																														
現金及び現金同等物	4,658,890																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	51,862	29,896	21,966	工具、器具及び備品	28,670	15,284	13,386
ソフトウェア	9,633	5,442	4,190	その他	2,877	1,752	1,125
その他	12,078	6,797	5,280	合計	31,548	17,036	14,512
合計	73,574	42,136	31,437				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				1 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
				(1) リース資産の内容			
				介護サービス事業における介護施設関連設備であります。			
				(2) リース資産の減価償却の方法			
				所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内			
				1年超			
				合計			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年6月30日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成20年6月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	83,600	124,903	41,302
債券	10,000	10,000	-
小計	93,600	134,903	41,302
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	71,387	46,544	24,842
債券	278,722	246,382	32,339
その他	399,752	366,972	32,780
小計	749,862	659,899	89,962
合計	843,462	794,802	48,659

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度(平成20年6月30日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		74,687
その他		16,191
小計		90,879
関連会社株式		
非上場株式		48,239
小計		48,239
合計		139,118

(注) その他有価証券の非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において9,281千円減損処理を行っております。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
637,975	1,747	1,700

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年6月30日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	30,000	-	-
社債	100,000	-	-	-
その他	-	-	10,000	148,722
合計	100,000	30,000	10,000	148,722

当連結会計年度（平成21年6月30日現在）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度（平成21年6月30日）		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	70,367	89,189	18,821
債券	101,975	102,023	48
その他	7,360	7,360	-
小計	179,703	198,572	18,869
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	24,644	18,706	5,937
債券	110,000	107,727	2,273
その他	362,386	278,015	84,370
小計	497,030	404,449	92,581
合計	676,734	603,022	73,711

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において114,968千円減損処理を行っております。

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度（平成21年6月30日）
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	67,233
その他	11,929
小計	79,162
関連会社株式	
非上場株式	16,328
小計	16,328
合計	95,491

(注) その他有価証券の非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において2,181千円減損処理を行っております。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,834	120	20,293

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年6月30日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	30,000	-	-	-
社債	-	100,000	-	-
その他	-	10,000	-	116,920
合計	30,000	110,000	-	116,920

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(1)取引の内容 当社グループでは、余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引につきましては、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行うこととしております。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、余剰資金運用を目的に利用しております。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運用しております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年6月30日)				当連結会計年度末(平成21年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	複合金融商品	148,722	148,722	116,920	31,802	150,000	150,000	71,975	44,945
	合計	148,722	148,722	116,920	31,802	150,000	150,000	71,975	44,945

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。
- 3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社3社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けており、連結子会社2社はそれぞれ確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
年金資産の額	20,413,000千円	414,972,369千円
年金財政計算上の給付債務の額	18,194,000千円	358,004,290千円
差引額	2,219,000千円	56,968,079千円

(注) 当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月分)

神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
5.17%	0.43%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
剰余金	2,219,000千円	58,044,804千円
未償却過去勤務債務残高	-千円	1,076,725千円
差引額	2,219,000千円	56,968,079千円

2 退職給付債務等の内容

退職給付債務に関する事項(平成20年6月30日)

一部の連結子会社では退職給付債務の算出に当たり簡便法を採用しており、退職給付債務及び退職給付引当金の金額は、183,581千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けており、連結子会社2社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。また、連結子会社1社は確定拠出年金制度を設けており、一部の連結子会社は適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。

（追加情報）

連結子会社1社は、神奈川県情報サービス産業厚生年金基金に加入していましたが、平成21年6月30日付で任意脱退しました。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

（1）制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
年金資産の額	19,766,000千円	392,848,769千円
年金財政計算上の給付債務の額	21,316,000千円	406,325,318千円
差引額	1,550,000千円	13,476,548千円

（注）当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

（2）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月分）

神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
4.25%	0.49%

（3）補足説明

上記（1）の差引額の要因

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
剰余金（ の場合は不足金）	1,550,000千円	11,811,351千円
未償却過去勤務債務残高	- 千円	1,665,197千円
差引額	1,550,000千円	13,476,548千円

2 退職給付債務等の内容

退職給付債務に関する事項（平成21年6月30日）

一部の連結子会社では退職給付債務の算出に当たり簡便法を採用しており、退職給付債務及び退職給付引当金の金額は、184,955千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 555名	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 591,700株	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成13年11月14日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成13年11月14日 至平成15年9月27日	自平成15年11月14日 至平成17年9月19日	自平成17年11月1日 至平成19年9月20日
権利行使期間	自平成15年9月27日 至平成23年9月26日	自平成17年9月19日 至平成25年9月18日	自平成19年9月20日 至平成27年9月19日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。なお、当連結会計年度において平成19年7月1日付の株式分割(1:1.1)による調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	株	株	868,200株
付与	株	株	株
株式分割による増加(注)2	株	株	86,130株
失効	株	株	13,500株
権利確定	株	株	940,830株
未確定残	株	株	株
権利確定後			
前連結会計年度末	1,017,620株	997,900株	株
権利確定	株	株	940,830株
株式分割による増加(注)2	101,138株	99,150株	株
権利行使	2,500株	5,600株	1,300株
失効	40,282株	49,210株	36,300株
未行使残	1,075,976株	1,042,240株	903,230株

(注) 1 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2 平成19年7月1日付で普通株式1株を1.1株に増加したことによる増加であります。

単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格(注)	406円	439円	538円
行使時平均単価	425円	425円	411円
公正な評価単価(付与日)	円	円	円

(注) 平成19年7月1日付の株式分割(1:1.1)による調整を行っております。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 555名	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 591,700株	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成13年11月14日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成13年11月14日 至平成15年9月27日	自平成15年11月14日 至平成17年9月19日	自平成17年11月1日 至平成19年9月20日
権利行使期間	自平成15年9月27日 至平成23年9月26日	自平成17年9月19日 至平成25年9月18日	自平成19年9月20日 至平成27年9月19日

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	株	株	株
付与	株	株	株
失効	株	株	株
権利確定	株	株	株
未確定残	株	株	株
権利確定後			
前連結会計年度末	1,075,976株	1,042,240株	903,230株
権利確定	株	株	株
権利行使	株	株	株
失効	14,124株	18,810株	32,780株
未行使残	1,061,852株	1,023,430株	870,450株

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格	406円	439円	538円
行使時平均単価	円	円	円
公正な評価単価(付与日)	円	円	円

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,525</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">27,244</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">189,518</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77,859</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,455</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,494</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,174</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">112,466</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,197</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">565,935</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">107,885</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">458,049</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,731</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,839</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">451,210</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	30,525	土地評価損	27,244	賞与引当金	189,518	退職給付引当金	77,859	減価償却費	11,455	ゴルフ会員権評価損	32,494	投資有価証券評価損	37,174	連結子会社の繰越欠損金	112,466	その他	47,197	繰延税金資産小計	565,935	評価性引当額	107,885	繰延税金資産合計	458,049	繰延税金負債		特別償却準備金	108	その他有価証券評価差額金	6,731	繰延税金負債合計	6,839	繰延税金資産の純額	451,210	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,894</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">194,481</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76,709</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,524</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">29,388</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">43,669</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">142,485</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,890</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,606</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">591,650</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">195,749</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">395,901</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">395,792</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	10,894	賞与引当金	194,481	退職給付引当金	76,709	減価償却費	20,524	ゴルフ会員権評価損	29,388	投資有価証券評価損	43,669	連結子会社の繰越欠損金	142,485	その他有価証券評価差額金	29,890	その他	43,606	繰延税金資産小計	591,650	評価性引当額	195,749	繰延税金資産合計	395,901	繰延税金負債		特別償却準備金	108	繰延税金負債合計	108	繰延税金資産の純額	395,792
繰延税金資産																																																																							
未払事業税	30,525																																																																						
土地評価損	27,244																																																																						
賞与引当金	189,518																																																																						
退職給付引当金	77,859																																																																						
減価償却費	11,455																																																																						
ゴルフ会員権評価損	32,494																																																																						
投資有価証券評価損	37,174																																																																						
連結子会社の繰越欠損金	112,466																																																																						
その他	47,197																																																																						
繰延税金資産小計	565,935																																																																						
評価性引当額	107,885																																																																						
繰延税金資産合計	458,049																																																																						
繰延税金負債																																																																							
特別償却準備金	108																																																																						
その他有価証券評価差額金	6,731																																																																						
繰延税金負債合計	6,839																																																																						
繰延税金資産の純額	451,210																																																																						
繰延税金資産																																																																							
未払事業税	10,894																																																																						
賞与引当金	194,481																																																																						
退職給付引当金	76,709																																																																						
減価償却費	20,524																																																																						
ゴルフ会員権評価損	29,388																																																																						
投資有価証券評価損	43,669																																																																						
連結子会社の繰越欠損金	142,485																																																																						
その他有価証券評価差額金	29,890																																																																						
その他	43,606																																																																						
繰延税金資産小計	591,650																																																																						
評価性引当額	195,749																																																																						
繰延税金資産合計	395,901																																																																						
繰延税金負債																																																																							
特別償却準備金	108																																																																						
繰延税金負債合計	108																																																																						
繰延税金資産の純額	395,792																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期純損失</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰延税金資産に係る評価性引当額取崩</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	1.3	のれん償却額	7.3	税務上の繰越欠損金	3.9	連結子会社の当期純損失	5.4	連結子会社の繰延税金資産に係る評価性引当額取崩	4.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">23.3</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期純損失</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産取崩</td><td style="text-align: right;">12.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">93.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	住民税均等割	4.2	のれん償却額	23.3	持分法投資損失	2.0	税務上の繰越欠損金	5.8	連結子会社の当期純損失	12.2	未実現利益消去	1.1	繰延税金資産取崩	12.7	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.6																										
法定実効税率	40.3																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																						
住民税均等割	1.3																																																																						
のれん償却額	7.3																																																																						
税務上の繰越欠損金	3.9																																																																						
連結子会社の当期純損失	5.4																																																																						
連結子会社の繰延税金資産に係る評価性引当額取崩	4.5																																																																						
その他	0.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																																						
法定実効税率	40.3																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																						
住民税均等割	4.2																																																																						
のれん償却額	23.3																																																																						
持分法投資損失	2.0																																																																						
税務上の繰越欠損金	5.8																																																																						
連結子会社の当期純損失	12.2																																																																						
未実現利益消去	1.1																																																																						
繰延税金資産取崩	12.7																																																																						
その他	1.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.6																																																																						

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社トライ(提出会社連結子会社)	金融系・制御系等のシステム開発等
株式会社CIJソリューション(提出会社連結子会社)	オフショア開発等

(2) 企業結合の法的形式

株式会社トライを存続会社、株式会社CIJソリューションを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社CIJソリューションズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

金融系システム開発案件の受注拡大、日中両国の技術者による開発チームの柔軟な編成、国内でのシステム開発と組み合わせたオフショア開発の受注拡大を図り、提出会社グループの業績を更に拡大することを目的とした、株式会社トライを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社CIJソリューションは解散しております。

なお、株式会社トライは、合併期日の平成20年4月1日をもって株式会社CIJソリューションズに商号を変更しております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成19年11月15日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

システム開発等が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

	システム開発等(千円)	介護サービス事業(千円)	半導体関連サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,576,266	380,565	405,228	19,362,060	-	19,362,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,971	20,832	-	23,803	(23,803)	-
計	18,579,238	401,397	405,228	19,385,864	(23,803)	19,362,060
営業費用	17,826,407	459,832	386,516	18,672,756	(285,743)	18,958,499
営業利益又は営業損失()	752,831	58,435	18,711	713,107	(309,546)	403,560
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,908,230	1,514,533	18,765	8,441,529	4,390,547	12,832,076
減価償却費	55,347	54,444	26	109,818	34,561	144,379
資本的支出	92,955	200,732	-	293,687	2,691	296,379

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム開発等	システム開発、コンサルティング及び調査研究、システム/パッケージ・インテグレーション・サービス等
介護サービス事業	認知症対応型共同生活介護事業等
半導体関連サービス事業	半導体設計支援サービス、LSIチップ向けの入出力ドライバの開発等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(311,615千円)の主なものは、親会社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,390,547千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の方法の変更

「半導体関連サービス事業」については、従来「システム開発等」に含めておりましたが、一般のソフトウェア開発事業とは市場が異なることと、今後事業拡大の見込める分野であることから、管理方法の見直しを行い、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、事業区分の方法の変更による影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

これによる従来の開示対象範囲に加えられる開示対象はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
1株当たり純資産額	415円74銭	1株当たり純資産額	400円21銭
1株当たり当期純利益金額	31円54銭	1株当たり当期純利益金額	1円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円47銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
<p>平成19年 7月 1日付で、普通株式 1株を1.1株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	399円45銭		
1株当たり当期純利益金額	26円75銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	26円15銭		

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年 6月30日)	当連結会計年度末 (平成21年 6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,983,189	8,491,572
普通株式に係る純資産額(千円)	8,574,314	8,053,509
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	408,874	438,062
普通株式の期末発行済株式数(株)	22,555,080	22,555,080
普通株式の自己株式数(株)	1,931,037	2,431,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,624,043	20,123,356

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	661,724	20,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	661,724	20,485
普通株式の期中平均株式数(株)	20,978,088	20,350,645
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	49,769	-
(うち新株引受権(株))	(49,769)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数19,454個)	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数18,938個 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数1,061,852株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>1 提出会社の連結子会社(孫会社)である株式会社CIJウェーブは、平成20年7月14日の臨時株主総会において、第三者割当増資を決議し、平成20年7月31日に完了しております。</p> <p>(1) 連結子会社(孫会社)の概要</p> <p>商号 株式会社CIJウェーブ 本社所在地 東京都台東区上野五丁目1番1号 代表者 代表取締役社長 山村 尚司 資本金の額 増資前 157,500千円 増資後 238,500千円</p> <p>株主構成 (増資後) 株式会社システムウェーブ 328,500株(78.6%) 株式会社楓商店 67,200株(16.0%) 有限会社大二工業 15,850株(3.7%) 有限会社沙羅 5,950株(1.4%) 注)出資比率は小数点第二位以下を切り捨ててあります。</p> <p>主な事業内容 介護保険法による認知症対応型共同生活介護事業等</p> <p>(2) 増資の内容</p> <p>発行株式数 普通株式 202,500株 発行方法 第三者割当 発行価額 1株につき金800円 払込金額 162,000千円 資本組入額 81,000千円 払込期日 平成20年7月31日 増資後の資本金の額 238,500千円 増資後発行済株式数 417,500株</p> <p>割当先 株式会社システムウェーブ 162,500株 株式会社楓商店 37,500株 有限会社大二工業 1,250株 有限会社沙羅 1,250株</p> <p>増資の目的 高齢者向け事業の規模拡大の資金に充当するために行うものであります。</p>	

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,532,952	1,533,268	1.31	-
1年以内に返済予定の長期借入金	75,980	70,494	1.52	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	3,192	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	417,240	457,516	1.52	平成25年12月31日～平成31年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	16,162	-	平成26年8月21日～平成30年8月21日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,026,172	2,080,632	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期中の借入金の増減を加味した加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	72,404	72,404	72,404	61,304
リース債務	3,192	3,192	3,192	3,192

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高 (千円)	5,096,175	5,027,724	5,010,114	4,228,046
税金等調整前四半期純利益又は純損失() (千円)	175,037	58,274	191,414	2,566
四半期純利益又は純損失() (千円)	15,089	10,348	43,708	27,963
1株当たり四半期純利益又は純損失() (円)	0.73	0.51	2.17	1.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,683,227	1,358,483
売掛金	1,106,791	986,660
有価証券	99,567	30,048
仕掛品	80,166	104,651
前渡金	10,522	7,396
前払費用	74,543	70,402
関係会社短期貸付金	15,440	14,580
繰延税金資産	103,995	99,596
その他	15,004	32,691
貸倒引当金	1,690	128
流動資産合計	3,187,569	2,704,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,817	35,955
減価償却累計額	25,700	27,993
建物(純額)	8,117	7,962
工具、器具及び備品	160,653	148,887
減価償却累計額	144,289	139,659
工具、器具及び備品(純額)	16,364	9,228
有形固定資産合計	24,481	17,190
無形固定資産		
ソフトウェア	36,924	69,728
のれん	53,142	36,857
その他	7,085	7,085
無形固定資産合計	97,153	113,671
投資その他の資産		
投資有価証券	478,513	418,388
関係会社株式	5,064,182	5,073,429
関係会社出資金	211,025	211,025
関係会社長期貸付金	120,185	140,605
差入保証金	145,164	145,148
繰延税金資産	79,678	62,989
その他	16,686	20,510
投資その他の資産合計	6,115,435	6,072,096
固定資産合計	6,237,070	6,202,958
資産合計	9,424,640	8,907,342

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,928	192,457
短期借入金	530,000	510,000
未払金	112,040	116,610
未払法人税等	128,162	26,309
未払消費税等	29,884	27,896
預り金	97,072	107,899
賞与引当金	217,616	226,592
その他	18,009	13,057
流動負債合計	1,361,714	1,220,824
固定負債		
長期未払金	21,231	21,231
固定負債合計	21,231	21,231
負債合計	1,382,946	1,242,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
資本準備金	2,277,617	2,277,617
その他資本剰余金	30,412	30,389
資本剰余金合計	2,308,029	2,308,007
利益剰余金		
利益準備金	48,330	48,330
その他利益剰余金		
別途積立金	3,628,000	3,751,000
繰越利益剰余金	634,172	353,191
利益剰余金合計	4,310,503	4,152,522
自己株式	856,896	1,050,449
株主資本合計	8,031,864	7,680,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,828	15,022
評価・換算差額等合計	9,828	15,022
純資産合計	8,041,693	7,665,285
負債純資産合計	9,424,640	8,907,342

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	7,397,972	6,783,681
売上原価		
当期製品製造原価	5,756,912	5,473,158
売上総利益	1,641,060	1,310,522
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,456	114,096
給料及び手当	248,409	271,285
賞与引当金繰入額	29,861	42,352
福利厚生費	46,920	51,726
支払手数料	71,347	77,484
募集費	34,717	35,521
減価償却費	25,297	24,742
賃借料	124,463	139,499
教育費	71,104	-
教育研修費	-	48,848
外注費	49,690	61,596
その他	194,119 ¹	175,373
販売費及び一般管理費合計	1,013,387	1,042,525
営業利益	627,672	267,996
営業外収益		
受取利息	17,242 ²	7,040 ²
受取配当金	74,051 ²	50,256 ²
受取家賃	3,144	1,540
助成金収入	-	24,457
その他	4,085	6,071
営業外収益合計	98,523	89,365
営業外費用		
支払利息	4,847	5,757
固定資産除却損	636	614
自己株式取得費用	2,573	1,424
投資事業組合運用損	8,209	2,756
複合金融商品評価損	24,438	41,255
その他	35	384
営業外費用合計	40,740	52,191
経常利益	685,456	305,170

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,747	109
特別利益合計	1,747	109
特別損失		
投資有価証券評価損	7,818	30,623
投資有価証券売却損	1,700	20,293
関係会社株式売却損	-	300
特別損失合計	9,518	51,216
税引前当期純利益	677,685	254,063
法人税、住民税及び事業税	251,469	85,444
法人税等調整額	13,614	37,863
法人税等合計	265,083	123,308
当期純利益	412,601	130,755

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	55,354	0.9	42,996	0.8
労務費		3,116,788	53.7	3,242,239	58.0
経費		2,636,342	45.4	2,301,198	41.2
当期総製造費用		5,808,485	100.0	5,586,434	100.0
期首仕掛品たな卸高		92,014		80,166	
合計		5,900,500		5,666,601	
期末仕掛品たな卸高		80,166		104,651	
他勘定振替高	2	63,421		88,790	
当期製品製造原価		5,756,912		5,473,158	

(注)

前事業年度	当事業年度
当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	同左
<p>1 経費の主な内訳は下記のとおりです。</p> <p>外注費 2,337,649千円</p> <p>賃借料 134,837千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は下記のとおりです。</p> <p>外注費 2,033,271千円</p> <p>賃借料 117,876千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりです。</p> <p>研究開発費 4,555千円</p> <p>教育費 40,275千円</p> <p>その他 18,589千円</p> <p>計 63,421千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりです。</p> <p>ソフトウェア 52,515千円</p> <p>教育研修費 28,363千円</p> <p>その他 7,911千円</p> <p>計 88,790千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,268,139	2,270,228
当期変動額		
新株の発行	2,089	-
当期変動額合計	2,089	-
当期末残高	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,275,533	2,277,617
当期変動額		
新株の発行	2,083	-
当期変動額合計	2,083	-
当期末残高	2,277,617	2,277,617
その他資本剰余金		
前期末残高	30,430	30,412
当期変動額		
自己株式の処分	17	22
当期変動額合計	17	22
当期末残高	30,412	30,389
資本剰余金合計		
前期末残高	2,305,963	2,308,029
当期変動額		
新株の発行	2,083	-
自己株式の処分	17	22
当期変動額合計	2,065	22
当期末残高	2,308,029	2,308,007
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	48,330	48,330
当期末残高	48,330	48,330
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,221	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,221	-
当期変動額合計	1,221	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	3,428,000	3,628,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	123,000
当期変動額合計	200,000	123,000
当期末残高	3,628,000	3,751,000

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	669,272	634,172
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,221	-
剰余金の配当	248,922	288,736
別途積立金の積立	200,000	123,000
当期純利益	412,601	130,755
当期変動額合計	35,099	280,980
当期末残高	634,172	353,191
利益剰余金合計		
前期末残高	4,146,824	4,310,503
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	248,922	288,736
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	412,601	130,755
当期変動額合計	163,678	157,980
当期末残高	4,310,503	4,152,522
自己株式		
前期末残高	674,372	856,896
当期変動額		
自己株式の取得	182,643	193,650
自己株式の処分	118	97
当期変動額合計	182,524	193,552
当期末残高	856,896	1,050,449
株主資本合計		
前期末残高	8,046,555	8,031,864
当期変動額		
新株の発行	4,172	-
剰余金の配当	248,922	288,736
当期純利益	412,601	130,755
自己株式の取得	182,643	193,650
自己株式の処分	100	74
当期変動額合計	14,690	351,556
当期末残高	8,031,864	7,680,308

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,632	9,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,804	24,851
当期変動額合計	34,804	24,851
当期末残高	9,828	15,022
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,632	9,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,804	24,851
当期変動額合計	34,804	24,851
当期末残高	9,828	15,022
純資産合計		
前期末残高	8,091,188	8,041,693
当期変動額		
新株の発行	4,172	-
剰余金の配当	248,922	288,736
当期純利益	412,601	130,755
自己株式の取得	182,643	193,650
自己株式の処分	100	74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,804	24,851
当期変動額合計	49,494	376,407
当期末残高	8,041,693	7,665,285

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、器具備品のうちパソコンについては、見積耐用年数(3年)によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当期から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 3年～15年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については見積償却年数(3年)に基づく定額法 のれんについては5年間で均等償却しております。	無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 見積償却年数(3年)に基づく定額法 ソフトウェア(市場販売目的) 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 のれん 5年間で均等償却
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用処理しております。	
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(損益計算書関係) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「教育費」及び「その他」に含めておりました「研修費」は、EDINETへのXBRLの導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度において「教育研修費」として掲記することに変更しました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「研修費」の金額は481千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
	<p>1 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">上海技菱系統集成有限公司 5,608千円(400千人民元)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)								
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、21,931千円であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">45,980千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	1,019千円	関係会社よりの受取配当金	45,980千円	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> </table> <p>3 関連会社株式会社ファインドシステムの全株式譲渡によるものであります。</p>	関係会社よりの受取利息	1,587千円	関係会社よりの受取配当金	48,000千円
関係会社よりの受取利息	1,019千円								
関係会社よりの受取配当金	45,980千円								
関係会社よりの受取利息	1,587千円								
関係会社よりの受取配当金	48,000千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,348,163	583,190	316	1,931,037
合計	1,348,163	583,190	316	1,931,037

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

平成19年7月1日付の株式分割(1:1.1)による増加	134,816株
取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	444,600株
単元未満株式の買取による増加	3,774株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	316株
------------------	------

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,931,037	500,907	220	2,431,724
合計	1,931,037	500,907	220	2,431,724

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	500,000株
単元未満株式の買取による増加	907株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	220株
------------------	------

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 13,189</p> <p>賞与引当金 87,699</p> <p>減価償却費 5,572</p> <p>ゴルフ会員権評価損 30,920</p> <p>投資有価証券評価損 37,174</p> <p>その他 15,752</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 190,308</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,634</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 6,634</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 183,673</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 5,095</p> <p>賞与引当金 91,316</p> <p>減価償却費 8,096</p> <p>ゴルフ会員権評価損 29,388</p> <p>投資有価証券評価損 26,258</p> <p>その他有価証券評価差額金 10,140</p> <p>その他 15,654</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 185,952</p> <p>評価性引当額 23,366</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 162,586</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.3</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.2</p> <p>住民税均等割 3.7</p> <p>繰延税金資産取崩 8.1</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.5</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
1株当たり純資産額	389円92銭	1株当たり純資産額	380円91銭
1株当たり当期純利益金額	19円67銭	1株当たり当期純利益金額	6円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円62銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
<p>平成19年7月1日付で、普通株式1株を1.1株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	384円15銭		
1株当たり当期純利益金額	20円77銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	20円31銭		

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年 6月30日)	当事業年度末 (平成21年 6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,041,693	7,665,285
普通株式に係る純資産額(千円)	8,041,693	7,665,285
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	-	-
普通株式の期末発行済株式数(株)	22,555,080	22,555,080
普通株式の自己株式数(株)	1,931,037	2,431,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,624,043	20,123,356

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	412,601	130,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	412,601	130,755
普通株式の期中平均株式数(株)	20,978,088	20,350,645
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	49,769	-
(うち新株引受権(株))	(49,769)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数19,454個)	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数18,938個 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数1,061,852株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	東洋証券株式会社	100,000	27,200
		株式会社日立製作所	51,620	15,537
		株式会社ノラコム	50,000	10,000
		株式会社テクノロジーアート	66	9,900
		株式会社DBMakerJapan	2,000	8,561
		株式会社エスアイ・インフォジェ ニック	150	7,500
		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	20	6,240
		富士通株式会社	11,068	5,821
		株式会社蒼天	5	5,000
		野村ホールディングス株式会社	4,120	3,353
		その他(22銘柄)	417,776	31,788
		小計	636,825	130,903
計		636,825	130,903	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	第1回かながわ県民債(7年)	30,000	30,048
		小計	30,000	30,048
投資有価証券	その他有価証券	オリックス株式会社第3回無担保転 換社債型新株予約権付社債	100,000	97,750
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌ ブイNo.12578	100,000	51,110
		オーストラリア・コモンウェルス銀 行発行2037年11月20日満期為替連動 債	30,000	12,519
		小計	230,000	161,379
計		260,000	191,427	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) グローバル債券ファンド	98,641,020	76,358
		その他証券投資信託受益証券(11銘 柄)	17,004,300	37,819
		小計	115,645,320	114,177
		投資事業有限責任組合への出資(3 銘柄)	5	11,929
		小計	5	11,929
計		115,645,325	126,106	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	33,817	2,137	-	35,955	27,993	2,292	7,962
工具、器具及び備品	160,653	2,612	14,378	148,887	139,659	9,134	9,228
有形固定資産計	194,471	4,749	14,378	184,842	167,652	11,427	17,190
無形固定資産							
ソフトウェア	153,236	53,271	5,424	201,083	131,354	20,466	69,728
のれん	81,428	-	-	81,428	44,571	16,285	36,857
その他	7,085	-	-	7,085	-	-	7,085
無形固定資産計	241,751	53,271	5,424	289,597	175,925	36,752	113,671
投資その他の資産							
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産ソフトウェアの当期増加額は、販売用ソフトウェア52,515千円、自社利用ソフトウェア755千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,690	128	-	1,690	128
賞与引当金	217,616	226,592	217,616	-	226,592

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,405
預金	
当座預金	557,111
普通預金	26,608
別段預金	557
定期預金	772,800
計	1,357,077
合計	1,358,483

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立製作所	328,434
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	237,022
株式会社日立コミュニケーションテクノロジー	109,271
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	73,238
サン・マイクロシステムズ株式会社	23,331
その他	215,362
計	986,660

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
1,106,791	7,124,015	7,244,145	986,660	88.0	54

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発	92,542
コンサルティング及び調査研究	1,273
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	4,690
その他	6,145
計	104,651

d 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社日本構研システムズ	1,338,519
株式会社システムウェーブ	488,284
株式会社ソフィアスタッフ	480,000
株式会社マウス	455,000
株式会社C I Jソリューションズ	436,560
その他	1,860,063
(関連会社株式)	
株式会社C I Jほくでん	15,000
計	5,073,429

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
上海技菱系統集成有限公司	27,260
ヴェストソフトウェア株式会社	10,964
株式会社ソフィアスタッフ	9,570
株式会社日本構研システムズ	9,141
株式会社ゼネテック	7,959
その他	127,561
計	192,457

b 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	260,000
株式会社横浜銀行	150,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	50,000
株式会社三井住友銀行	50,000
計	510,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取/買増	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取/買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりであります http://www.cij.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在における所有株数に応じて、クオカードを贈呈させていただきます。 (1)100株以上500株未満 クオカード(500円券) (2)500株以上1,000株未満 クオカード(1,000円券) (3)1,000株以上5,000株未満 クオカード(2,000円券) (4)5,000株以上 クオカード(3,000円券)

(注) 当社定款の定めにより、当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。)は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- 3 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第33期)	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月18日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第34期第1四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	(第34期第2四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
	(第34期第3四半期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年3月26日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日	平成20年7月14日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年11月18日 至 平成20年11月30日	平成20年12月12日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月14日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月18日

株式会社C I J
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CIJの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CIJ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月17日

株式会社C I J
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CIJの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CIJ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社CIJの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社CIJが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月18日

株式会社C I J
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CIJの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CIJの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月17日

株式会社C I J
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 好 久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C I Jの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。